事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	疾病対策課がん・難病対策班
事業名	がん患者アピアランスサポート事業（令和３年度～）	連絡先	078-362-3202

事業に要するコスト

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			－	－	－	15,000 千円
経費内訳	報酬・賃金		－	－	－	0 千円
	委託料		－	－	－	0 千円
	補助金・交付金		－	－	－	15,000 千円
	貸付金		－	－	－	0 千円
	その他需用費等		－	－	－	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		－	－	－	(0千円)
	（県債）		－	－	－	(0千円)
	（その他[　　]）		－	－	－	(0千円)
	（一般財源）		－	－	－	(15,000千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 －	従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人
			－	－	－	874 千円
	職員給与費	a	－	－	－	761 千円
	賞与引当金繰入額	b	－	－	－	58 千円
	退職手当引当金繰入額	c	－	－	－	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 －	従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人
			－	－	－	15,874 千円
		[うち事業拡大分]	－	－	－	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
補助利用人数	目標	－	－	－	250	－
	実績（見込）	－	－	－	(250)	
	（単位当たりコスト）	－	－	－	(63 千円)	
	［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
	達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	
自分らしい日常生活を送れていると感じる割合	目標	－	－	－	70.0%	－
	実績（見込）	62.7%	－	－	(70.0%)	
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
	［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
	達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	

評価

・近年、がん医療の進歩により生存率が改善し、また通院治療環境の整備により仕事等を持ちながら通院している患者が増加している。一方、がん治療には多額の費用負担が生じるとともに、がん罹患後に収入が減少するケースも多い。
・がん治療に伴い経済的負担だけでなく、心理的負担も大きくなっていることから、外見変貌を補完する補正具の購入費用の一部を助成することにより、がん治療中・治療後も安心して学業・就業できる体制を整備する。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）	連絡先	078-362-3251

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
区分						
事業費①			297,933 千円	276,196 千円	353,667 千円	332,132 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		297,933 千円	276,196 千円	353,667 千円	332,132 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(297,933千円)	(276,196千円)	(353,667千円)	(332,132千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			868 千円	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費	a	782 千円	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額	b	55 千円	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額	c	31 千円	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			298,801 千円	277,036 千円	354,566 千円	333,006 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579
		実績（見込）	68,521	※	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	95.7%	－	－	－	
	常勤看護職員離職率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）（※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目標	11.7	11.4	11.1	10.9	10.9
		実績（見込）	12.6	※	※	※	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(23,714 千円)	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	92.9%	－	－	－	

評価

・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和元年度に看護職員需給推計を策定したため、目標数値の見直しを行い、より目標値の高い数値で設定した。保健医療計画においても、需給推計の策定に踏まえ、令和２年度に中間見直しを行なった。
・出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。
・県：事業者=２：１の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童１人あたり１万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	認知症対策室
事業名	認知症予防の推進（平成24年度～）	連絡先	078-362-3188

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		7,048 千円	3,150 千円	26,426 千円	26,375 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	379 千円	440 千円	23,250 千円	23,250 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	6,669 千円	2,710 千円	3,176 千円	3,125 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,334千円)	(1,916千円)	(13,213千円)	(13,186千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[地域創生基金、医療介護基金]）	(4,714千円)	(1,234千円)	(13,213千円)	(13,189千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		4,339 千円	4,200 千円	4,492 千円	4,368 千円
	職員給与費 a	3,908 千円	3,636 千円	3,848 千円	3,804 千円
	賞与引当金繰入額 b	274 千円	291 千円	274 千円	291 千円
	退職手当引当金繰入額 c	157 千円	273 千円	370 千円	273 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		11,387 千円	7,350 千円	30,918 千円	30,743 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	市町認知症相談窓口相談件数（地域創成戦略事業進捗指標）	目標	11,600	12,000	12,400	12,600	―
		実績（見込）	12,219	12,205	(12,400)	(12,600)	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	105.3%	101.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町（兵庫県老人福祉計画）	目標	41	41	41	41	―
		実績（見込）	38	39	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト）	(300 千円)	(188 千円)	(754 千円)	(750 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	92.7%	95.1%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・認知症の予防や早期発見・対応により、適切な支援を受けながら地域での生活を継続することができる。
・各種研修参加者や認知症予防の取組市町の増加により、事業費の効率的な運用が図れている。
・認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町が増加しにくい。この原因として健診を所管している健康部門と、認知症対策を所管している高齢部門との連携が課題であることから、引き続き連携強化研修を実施する。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	認知症対策室
事業名	認知症医療対策の充実（平成17年度～）	連絡先	078-362-3188

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
区分						
事業費①			70,351 千円	82,298 千円	102,743 千円	109,162 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		34,966 千円	41,375 千円	52,033 千円	54,435 千円
	補助金・交付金		31,176 千円	33,684 千円	47,719 千円	50,238 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		4,209 千円	7,239 千円	2,991 千円	4,489 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(14,672千円)	(23,835千円)	(22,674千円)	(23,939千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[地域創生基金、医療介護基金]）		(55,679千円)	(58,463千円)	(80,069千円)	(85,223千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,339 千円	4,200 千円	4,492 千円	4,368 千円
	職員給与費	a	3,908 千円	3,636 千円	3,848 千円	3,804 千円
	賞与引当金繰入額	b	274 千円	291 千円	274 千円	291 千円
	退職手当引当金繰入額	c	157 千円	273 千円	370 千円	273 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			74,690 千円	86,498 千円	107,235 千円	113,530 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[4,314千円]	[8,784千円]	[4,000千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	認知症サポート医養成数（累計）（兵庫県老人福祉計画）	目標	229	287	330	343	568
		実績（見込）	230	273	(277)	(343)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(325 千円)	(317 千円)	(387 千円)	(331 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	(16 千円)	(32 千円)	(12 千円)	
		達成率（見込）	100.4%	95.1%	(83.9%)	(100.0%)	
	かかりつけ医認知症対応力向上研修（累計）（兵庫県老人福祉計画）	目標	1,739	2,039	2,339	1,908	2,339
		実績（見込）	1,724	1,755	(1,800)	(1,908)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(43 千円)	(49 千円)	(60 千円)	(60 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	(2 千円)	(5 千円)	(2 千円)	
		達成率（見込）	99.1%	86.1%	(77.0%)	(100.0%)	

評価

・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、認知症の早期発見・早期診断による適切な医療を提供するために、地域の認知症医療体制を整備する必要がある。
・各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。また研修や会議等は可能な限り国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施している。
・地域における認知症の医療保健水準の向上を図ることで、要介護度の維持・改善に繋がっていくため、医療費や介護保険給付費の削減が期待される。
・令和2年度は、コロナの影響で予定通り受講者を養成できていないことから令和3年度以降の目標値を再設定し、オンライン導入等の工夫も更に進めながら取り組む。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	認知症対策室
事業名	認知症ケア人材の養成（昭和59年度～）	連絡先	078-362-3188

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		18,974 千円	20,582 千円	20,891 千円	21,912 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	15,423 千円	17,191 千円	18,074 千円	20,115 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	3,551 千円	3,391 千円	2,817 千円	1,797 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,777千円)	(1,810千円)	(1,810千円)	(0千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[地域創生基金、医療介護基金]）	(17,197千円)	(18,772千円)	(19,081千円)	(21,912千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,692 千円
	職員給与費 a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額 b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額 c	63 千円	109 千円	148 千円	55 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		20,710 千円	22,261 千円	22,688 千円	23,604 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,795千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	認知症介護実践者研修終了者数(兵庫県老人福祉計画)	目標	5,996	6,415	6,834	7,307	9,300
		実績（見込）	6,050	6,505	(6,807)	(7,307)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(3 千円)	(3 千円)	(3 千円)	(3 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	(1 千円)	
		達成率（見込）	100.9%	101.4%	(99.6%)	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価

・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成と資質向上による適切なケア体制の構築が必要。
・認知症介護職員のﾘｰﾀﾞｰや指導的立場の人材は毎年着実に増員できており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。
・認知症介護専門職などの資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。
・認知症介護実践者研修については、指定機関による研修実施により、養成数の拡大を図っている。
・コロナ禍において認知機能への影響が危惧されていることから、施設の介護職員が、認知症の人の状態に応じた適切なケアを提供できる体制を強化刷る必要がある。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	認知症対策室
事業名	認知症地域連携体制の強化（平成21年度～）	連絡先	078-362-3188

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		6,584 千円	5,528 千円	6,780 千円	8,477 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	400 千円
	委託料	1,480 千円	1,516 千円	1,516 千円	1,617 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	5,104 千円	4,012 千円	5,264 千円	6,460 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,361千円)	(1,999千円)	(2,192千円)	(2,891千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[地域創生基金、医療介護基金]）	(4,223千円)	(3,529千円)	(4,588千円)	(5,586千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
		3,470 千円	3,359 千円	3,593 千円	3,494 千円
	職員給与費 a	3,126 千円	2,908 千円	3,078 千円	3,043 千円
	賞与引当金繰入額 b	219 千円	233 千円	219 千円	233 千円
	退職手当引当金繰入額 c	125 千円	218 千円	296 千円	218 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
		10,054 千円	8,887 千円	10,373 千円	11,971 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,355千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	認知症サポーター養成数（兵庫県老人福祉計画）	目標	400,000	450,000	514,400	520,000	600,000
		実績（見込）	411,186	493,448	(500,000)	(520,000)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	(0 千円)	
		達成率（見込）	102.8%	109.7%	(97.2%)	(100.0%)	
	チームオレンジ等の整備市町（兵庫県老人福祉計画）	目標	－	7	10	15	41
		実績（見込）	－	2	(2)	(15)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	－	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	(798 千円)	
		達成率（見込）	－	(28.6%)	(20.0%)	(100.0%)	

評価

・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれている。認知症の医療介護連携を強化するとともに、地域における支援体制の強化を図るための取組みが必要。
・認知症地域連携体制構築に係る会議や研修会については国庫補助単価を適用している。
・認知症サポーターは毎年着実に養成できており、地域における認知症の普及啓発が進んできている。
・今後はさらに、各市町において認知症サポーターが地域で活躍できるしくみ（チームオレンジ）の整備を進める必要がある。
・認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク事業はH30年度中に全市町で構築済みであり、県下全域で地域の支援体制が構築できている。
・地域住民が認知症についての理解を深めるとともに、認知症の容態に応じた地域での適切な支援を行うことは、認知症の人やその家族の住み慣れた地域での安心した生活に結びつく。また、これらの取組が医療費や介護保険給付費等の削減につながることが期待される。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	認知症対策室
事業名	若年性認知症施策の推進（平成21年度～）	連絡先	078-362-3188

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		14,988 千円	15,481 千円	15,687 千円	15,569 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	13,062 千円	14,327 千円	15,005 千円	15,293 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	1,926 千円	1,154 千円	682 千円	276 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,444千円)	(4,476千円)	(4,591千円)	(4,536千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[地域創生基金、医療介護基金]）	(10,544千円)	(11,005千円)	(11,096千円)	(11,033千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費 a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額 b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額 c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		16,724 千円	17,160 千円	17,484 千円	17,315 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	圏域ごとに若年性認知症支援ネットワーク構築状況(圏域会議開催箇所数)	目標	－	－	2	3	8箇所【令和7年度】
		実績（見込）	－	－	(2)	(3)	
		(単位当たりコスト)	－	－	(8,742 千円)	(5,772 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率(見込)	－	－	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率(見込)	－	－	－	－	

評価

・若年性認知症支援センターについては、新オレンジプランにおいて都道府県ごとの設置が要請されている。また、認知症は高齢者特有の疾患であるという誤解から、本人や周囲の気づきの遅れなどにより受診が遅れがちである。ついては、これらの課題に対し、若年性認知症支援ｾﾝﾀｰの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。
・若年性認知症自立支援ネットワーク会議や若年性認知症支援センターの運営に関しては、可能な限り国庫補助を活用するとともに、認知症の早期発見・早期対応等、当事者が地域で安心して暮らせる市町体制の整備を進めることで、医療費等の削減を図ることが期待できる
・全市町で若年性認知症相談窓口が設置されている。若年性認知症支援センターによる市町支援に加えて、県内認知症疾患医療センターにおける相談体制を強化し、各地域の若年性認知症支援ネットワークの充実を図る。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課企画調整班
事業名	団体との連携による医療介護連携事業（平成26年度～）	連絡先	078-62-3135

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
区分						
事業費①			61,432 千円	63,531 千円	111,179 千円	112,527 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		61,432 千円	63,531 千円	111,179 千円	112,527 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(61,432千円)	(63,531千円)	(11,179千円)	(112,527千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(100,000千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			868 千円	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費	a	782 千円	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額	b	55 千円	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額	c	31 千円	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			62,300 千円	64,371 千円	112,078 千円	113,401 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	在宅療養支援病院･診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃	目標	958	1,004	1,049	1,095	1,277
		実績（見込）	954	986	※	※	【令和７年度】
		（単位当たりコスト）	(65 千円)	(65 千円)	－	－	
		［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
		達成率（見込）	99.6%	98.2%	－	－	
	在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和3年度より目標数値を見直し	目標	602	631	446	466	543
		実績（見込）	673	446	※	※	【令和７年度】
		（単位当たりコスト）	(93 千円)	(144 千円)	－	－	
		［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
		達成率（見込）	111.8%	70.7%	－	－	

評価

・地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要なため、在宅医療推進協議会の地域での取組を推進する。
・県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。
・「在宅療養支援歯科診療所数」について、平成30年度時点では目標値を達成していたが、施設基準の見直しにより、算定される施設数が減少したことから、目標値の見直しを行った。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	健康増進課歯科口腔保健班
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）	連絡先	078-362-9109

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		14,505 千円	10,835 千円	15,119 千円	11,998 千円
経費内訳	報酬・賃金	2,109 千円	2,179 千円	2,199 千円	2,199 千円
	委託料	7,253 千円	2,484 千円	6,736 千円	4,364 千円
	補助金・交付金	1,363 千円	1,593 千円	2,730 千円	2,475 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	3,780 千円	4,579 千円	3,454 千円	2,960 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,638千円)	(5,135千円)	(4,941千円)	(4,413千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）	(2,297千円)	(2,402千円)	(7,371千円)	(5,289千円)
	（一般財源）	(4,570千円)	(3,298千円)	(2,807千円)	(2,296千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		8,677 千円	8,399 千円	8,983 千円	8,735 千円
職員給与費 a		7,816 千円	7,271 千円	7,695 千円	7,607 千円
賞与引当金繰入額 b		548 千円	582 千円	548 千円	582 千円
退職手当引当金繰入額 c		313 千円	546 千円	740 千円	546 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		23,182 千円	19,234 千円	24,102 千円	20,733 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	3歳児のむし歯のない人の割合の増加(健康づくり推進実施計画)	目標	90%	90%	90%	90%	－
		実績（見込）	88.3	90.0	(90)	(90)	
		（単位当たりコスト）	(263 千円)	(214 千円)	(268 千円)	(230 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	98.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	12歳児での1人平均むし歯数1歯未満である市町数の増加(健康づくり推進実施計画)	目標	34	34	34	34	－
		実績（見込）	32	29	(34)	(34)	
		（単位当たりコスト）	(724 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	94.1%	85.3%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・事業実施にあたっては、実績と専門的かつ技術的なノウハウを持った県歯科医師会等に業務を委託し、事業を効率的に実施している。
・３歳児の指標は令和元年度に目標値を達成し、12歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。
今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら、兵庫県歯科衛生士センターを活用して歯科衛生士を適正に配置するなど、市町の歯科保健体制の整備や大学での歯科健診、オーラルフレイル対策等にも取り組み、目標達成を目指す。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	健康増進課保健・栄養指導班
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）	連絡先	078-362-3250

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			17,847 千円	17,847 千円	17,847 千円	17,163 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		17,847 千円	17,847 千円	17,847 千円	17,163 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(17,847千円)	(17,847千円)	(17,847千円)	(17,163千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,339 千円	4,198 千円	4,492 千円	4,368 千円
	職員給与費	a	3,908 千円	3,634 千円	3,848 千円	3,804 千円
	賞与引当金繰入額	b	274 千円	291 千円	274 千円	291 千円
	退職手当引当金繰入額	c	157 千円	273 千円	370 千円	273 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			22,186 千円	22,045 千円	22,339 千円	21,531 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	「まちの保健室」開設数（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	657	657	657	657	－
		実績（見込）	626	620	(602)	(657)	
		（単位当たりコスト）	(35 千円)	(36 千円)	(37 千円)	(33 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	95.3%	94.4%	(91.6%)	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	－
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価

・拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが現在、他職種による受け皿の増加により、現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容の充実を図る方向で事業を見直し、展開している。
・継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。
・活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	健康増進課健康政策班
事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業（平成26年度～）	連絡先	078-362-9127

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			26,418 千円	30,500 千円	51,600 千円	30,920 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		26,418 千円	30,500 千円	51,600 千円	30,920 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[勤労者総合福祉基金]）		(26,418千円)	(30,500千円)	(51,600千円)	(30,920千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費	a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額	b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額	c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			28,154 千円	32,179 千円	53,397 千円	32,666 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	健康づくりチャレンジ企業登録数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,100社	1,200社	1,300社	1,400社	1,900社
		実績（見込）	1,391社	1,681社	(1,850社)	(1,875社)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(20 千円)	(19 千円)	(29 千円)	(17 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	126.5%	140.1%	(142.3%)	(133.9%)	
	産業カウンセラー等の派遣事業所数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	140社	140社	140社	140社	－
		実績（見込）	173社	206社	(140社)	(140社)	
		（単位当たりコスト）	(163 千円)	(156 千円)	(381 千円)	(233 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	123.6%	147.1%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	・企業におけるメンタルヘルス不調による休職者が増加傾向にあることから、従業員の心の健康の保持増進を図ることは重要な課題であり、積極的に取り組む必要がある。 ・事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体との連携を図り、企業の意見も聞きながら効果的に行っている。 ・働き方が変化する中、企業の実態、ニーズを踏まえて取り組みを進めていく。
３年目の見直し	－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	健康増進課健康政策班
事業名	職場の健康づくり環境整備事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-9127

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
区分						
事業費①			2,533 千円	2,703 千円	10,000 千円	6,000 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		2,533 千円	2,703 千円	10,000 千円	6,000 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[勤労者総合福祉基金]）		(2,533千円)	(2,703千円)	(10,000千円)	(6,000千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費	a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額	b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額	c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			4,269 千円	4,382 千円	11,797 千円	7,746 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	健康づくりチャレンジ企業登録数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,100社	1,200社	1,300社	1,400社	1,900社
		実績（見込）	1,391社	1,681社	(1,850社)	(1,875社)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(3 千円)	(3 千円)	(6 千円)	(4 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	126.5%	140.1%	(142.3%)	(133.9%)	
	健康づくりの場づくり等に対する支援件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	10件	10件	10件	10件	－
		実績（見込）	21件	23件	(22件)	(10件)	
		（単位当たりコスト）	(203 千円)	(191 千円)	(536 千円)	(775 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	210.0%	230.0%	(220.0%)	(100.0%)	

評価	・自身の健康に無関心になりがちな働き盛り世代の生活習慣病等を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動や健康チェックができる環境の整備を支援する必要がある。働き盛り世代の健康づくりを支援するためには、自身の健康状態をチェックし、気軽に運動できる環境整備が有効であることから、企業等への健康づくり機器等の整備を積極的に推進している。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	健康増進課受動喫煙対策班
事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業（平成24年度～）	連絡先	078-362-9111

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		5,848 千円	20,656 千円	15,311 千円	7,393 千円
経費内訳	報酬・賃金	2,103 千円	1,620 千円	3,034 千円	3,278 千円
	委託料	0 千円	12,575 千円	7,951 千円	0 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	3,745 千円	6,461 千円	4,326 千円	4,115 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,924千円)	(8,911千円)	(5,135千円)	(3,696千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）	(2,924千円)	(11,745千円)	(10,176千円)	(3,697千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人
		38,178 千円	36,955 千円	39,525 千円	38,434 千円
職員給与費 a		34,390 千円	31,992 千円	33,858 千円	33,471 千円
賞与引当金繰入額 b		2,411 千円	2,561 千円	2,411 千円	2,561 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,377 千円	2,402 千円	3,256 千円	2,402 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人
		44,026 千円	57,611 千円	54,836 千円	45,827 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の21.0%に拡大（地域創生アクションプラン（事業KPI））	目標	－	－	19.1%	20.0%	21%【令和6年度】
		実績（見込）	－	－	(19.1%)	(20.0%)	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価

令和２年４月１日（令和元年７月１日部分施行）に全面施行した改正受動喫煙の防止等に関する条例は、特に20歳未満の者や妊婦を受動喫煙から守る取組の強化、加熱式たばこの取扱いなど健康増進法よりも踏み込んだ内容となっており、引き続き、条例の啓発資材や関係団体への訪問等を通じ周知を図るほか、県民や飲食店からの相談対応による遵守徹底を行っている。

また、令和３年度は条例改正から３年目に当たる見直しの年に当たり、検討委員会等により条例見直しの検討を行う。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）	連絡先	078-362-3251

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			258,111 千円	253,179 千円	260,317 千円	243,338 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		258,111 千円	253,179 千円	260,317 千円	243,338 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(258,111千円)	(224,839千円)	(225,977千円)	(208,998千円)
	（一般財源）		(0千円)	(28,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			868 千円	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費	a	782 千円	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額	b	55 千円	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額	c	31 千円	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			258,979 千円	254,019 千円	261,216 千円	244,212 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	看護師等養成所の看護職員定着率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）※実績把握は翌年度6月頃	目標	78.6	79.6	80.0	80.0	80
		実績（見込）	77.1	74.6	※	※	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(3,359 千円)	(3,405 千円)	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	98.1%	93.7%	－	－	
	看護職員の新規就業者数（兵庫県看護職員需給推計）※実績把握は翌年度6月頃	目標	2,645	2,645	2,725	2,725	2,745
		実績（見込）	2,170	2,270	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(119 千円)	(112 千円)	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	82.0%	85.8%	－	－	

評価

・看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。
・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。
・運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）	連絡先	078-362-3251

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			34,653 千円	38,622 千円	48,552 千円	48,192 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		34,653 千円	38,622 千円	48,552 千円	48,192 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(34,653千円)	(38,622千円)	(48,552千円)	(48,192千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			868 千円	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費	a	782 千円	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額	b	55 千円	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額	c	31 千円	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			35,521 千円	39,462 千円	49,451 千円	49,066 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579
		実績（見込）	68,521	※	※	※	【令和７年度】
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	95.7%	－	－	－	
	常勤看護職員離職率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）（※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目標	11.7	11.4	11.1	10.9	10.9
		実績（見込）	12.6	※	※	※	【令和３年度】
		（単位当たりコスト）	(2,819 千円)	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	92.9%	－	－	－	

評価

・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和２年12月の保健医療計画の中間見直しでは、平成30年「働き方改革関連法」施行に伴い、短時間勤務等、個々に応じた多様な働き方を選択できる労働環境整備が求められていることから、令和元年度実施の看護職員需給推計結果を反映させ、常勤換算数に加え実人員の目標値設定した。
・本県の看護職員離職率は当事業により徐々に改善しているが、依然として全国平均（H30→10.7%）より高く、令和７年度には看護職員数が4,000人不足するため、令和２年度からの新たな取り組みである、定年退職前後のプラチナナースの就業継続支援を含めたナースセンターによる再就業促進や研修、離職防止策の検討を行ない、さらなる定着促進が必要である。
・旧国庫補助単価等を適用し、適正なコストにより実施している。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	看護職員資質向上推進事業（平成20年度～）	連絡先	078-362-3251

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		8,189 千円	10,550 千円	10,684 千円	10,560 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	8,077 千円	10,422 千円	10,555 千円	10,431 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	112 千円	128 千円	129 千円	129 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）	(8,189千円)	(10,550千円)	(10,684千円)	(10,560千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		868 千円	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費 a	782 千円	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額 b	55 千円	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額 c	31 千円	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		9,057 千円	11,390 千円	11,583 千円	11,434 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579 【令和７年度】
		実績（見込）	68,521	※	※	※	
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	95.7%	－	－	－	
	常勤看護職員離職率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）（※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目標	11.7	11.4	11.1	10.9	10.9 【令和３年度】
		実績（見込）	12.6	※	※	※	
		（単位当たりコスト）	(719 千円)	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	92.9%	－	－	－	

評価

・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和２年12月の保健医療計画の中間見直しでは、平成30年「働き方改革関連法」施行に伴い、短時間勤務等、個々に応じた多様な働き方を選択できる労働環境整備が求められていることから、令和元年度実施の看護職員需給推計結果を反映させ、常勤換算数に加え実人員の目標値設定した。
・医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要性がある。
・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3251

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			34,078 千円	33,020 千円	43,446 千円	43,197 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		34,078 千円	33,020 千円	43,446 千円	43,197 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(34,078千円)	(33,020千円)	(43,446千円)	(43,197千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,470 千円	3,359 千円	3,593 千円	3,494 千円
	職員給与費	a	3,126 千円	2,908 千円	3,078 千円	3,043 千円
	賞与引当金繰入額	b	219 千円	233 千円	219 千円	233 千円
	退職手当引当金繰入額	c	125 千円	218 千円	296 千円	218 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			37,548 千円	36,379 千円	47,039 千円	46,691 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	常勤看護職員離職率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）（※）実績把握は例年翌々年度の5月頃	目標	11.7	11.4	11.1	10.9	10.9
		実績（見込）	12.6	※	※	※	【令和３年度】
		（単位当たりコスト）	(2,980 千円)	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	107.7%	－	－	－	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価

・平成22年４月より施行された保健師助産師看護師法により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。
・県：事業者＝１：１の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。
・新人看護職員を採用した多くの病院のOJT研修が実施されており、今後も推進していく。
・小規模の施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるように、大規模病院には、地域単位での研修の推進を図るため医療機関受入研修事業の誘導を行っていく。
・令和３年度からは新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新人を教育することとなり、研修内容の充実を図るためにも、兵庫県看護協会、看護系大学協議会に協力しながら支援していく。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）	連絡先	078-362-3606

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			525,302 千円	547,926 千円	541,239 千円	546,377 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		238,038 千円	257,690 千円	246,896 千円	253,969 千円
	補助金・交付金		131,200 千円	131,200 千円	131,200 千円	131,200 千円
	貸付金		156,064 千円	159,036 千円	163,143 千円	161,208 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円		0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金等]）		(193,680千円)	(189,326千円)	(193,039千円)	(191,177千円)
	（一般財源）		(331,622千円)	(358,600千円)	(348,200千円)	(355,200千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			17,354 千円	16,798 千円	17,966 千円	17,470 千円
	職員給与費	a	15,632 千円	14,542 千円	15,390 千円	15,214 千円
	賞与引当金繰入額	b	1,096 千円	1,164 千円	1,096 千円	1,164 千円
	退職手当引当金繰入額	c	626 千円	1,092 千円	1,480 千円	1,092 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			542,656 千円	564,724 千円	559,205 千円	563,847 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	県養成医師数（地域創生アクション・プランKPI）	目標	203	221	236	251	252【令和6年度】
		実績（見込）	199	217	(236)	(251)	
		（単位当たりコスト）	(2,727 千円)	(2,602 千円)	(2,370 千円)	(2,246 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	98.0%	98.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	県養成医の義務年限終了後の県内定着数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	83	84	84	－	－
		実績（見込）	80	81	(83)	－	
		（単位当たりコスト）	(217 千円)	(207 千円)	(216 千円)	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	96.4%	96.4%	(98.8%)	－	
	県養成医の義務年限終了後の県内定着率（地域創生アクション・プランKPI）	目標	－	－	67.5%	67.5%	67.5%
		実績（見込）	－	－	(67.5%)	(67.5%)	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・医師の地域偏在が深刻となっている中、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。
・修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）	連絡先	078-362-3606

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		1,840 千円	1,817 千円	4,750 千円	4,750 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	1,840 千円	1,817 千円	4,750 千円	4,750 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）	(1,840千円)	(1,817千円)	(4,750千円)	(4,750千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費 a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額 b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額 c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		3,576 千円	3,496 千円	6,547 千円	6,496 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	採用医師数	目標	4	4	4	4	4
		実績（見込）	5	5	(4)	(4)	
		（単位当たりコスト）	(715 千円)	(699 千円)	(1,637 千円)	(1,624 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	125.0%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	人口10万人あたり医師数 (※)国の隔年調査(R1、R2実績はR3.12月公表予定) R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した(全国平均並)	目標	252.7	258.8	258.8	258.8	258.8
		実績（見込）	263.8	※	※	※	
		（単位当たりコスト）	(14 千円)	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	104.4%	－	－	－	

評価

・医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。
・派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3606

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			104,925 千円	115,230 千円	124,735 千円	123,100 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		810 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		104,115 千円	115,230 千円	124,735 千円	123,100 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(104,925千円)	(115,230千円)	(124,735千円)	(123,100千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,470 千円	3,359 千円	3,593 千円	3,494 千円
	職員給与費	a	3,126 千円	2,908 千円	3,078 千円	3,043 千円
	賞与引当金繰入額	b	219 千円	233 千円	219 千円	233 千円
	退職手当引当金繰入額	c	125 千円	218 千円	296 千円	218 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			108,395 千円	118,589 千円	128,328 千円	126,594 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	1,600	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績（見込）	1,865	2,664	(2,000)	(2,000)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(58 千円)	(45 千円)	(64 千円)	(63 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	116.6%	133.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目標	252.7	258.8	258.8	258.8	258.8
		実績（見込）	263.8	※	※	※	
		（単位当たりコスト）	(411 千円)	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	104.4%	－	－	－	

評価

・医師の地域偏在、診療科偏在が生じる中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、医師等の資質向上や医療提供機能の強化を図ることができる。
・地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）	連絡先	078-362-3606

事業に要するコスト

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			24,545 千円	7,552 千円	18,750 千円	20,250 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		24,545 千円	7,552 千円	18,750 千円	20,250 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(24,545千円)	(7,552千円)	(18,750千円)	(20,250千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			868 千円	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費	a	782 千円	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額	b	55 千円	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額	c	31 千円	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			25,413 千円	8,392 千円	19,649 千円	21,124 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
医師派遣（のべ人数）（地域創生アクション・プランKPI）	目標	33	24	24	24	24
	実績（見込）	49	17	(20)	(24)	【令和6年度】
	（単位当たりコスト）	(519 千円)	(494 千円)	(982 千円)	(880 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	148.5%	70.8%	(83.3%)	(100.0%)	
人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目標	252.7	258.8	258.8	258.8	258.8
	実績（見込）	263.8	※	※	※	
	（単位当たりコスト）	(96 千円)	－	－	－	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	104.4%	－	－	－	

評価

・医師の地域偏在、診療科偏在が生じており、その解消を図る必要がある。
・県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。
・令和２年度から、「兵庫県医師確保計画」（令和２年３月策定）に基づき、派遣先医療機関を「医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関」とするなど、本事業の趣旨・目的に沿った運用の適正化を図っている。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）	連絡先	078-362-3606

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費 a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額 b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額 c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		181,736 千円	181,679 千円	181,797 千円	181,746 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	講座設置数	目標	4	4	5	5	5
		実績（見込）	5	5	(5)	(5)	
		（単位当たりコスト）	(36,347 千円)	(36,336 千円)	(36,359 千円)	(36,349 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	125.0%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	人口10万人あたり医師数	目標	252.7	258.8	258.8	258.8	258.8
	(※)国の隔年調査(R1、R2実績はR3.12月公表予定) R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した(全国平均並)	実績（見込）	263.8	※	※	※	
		（単位当たりコスト）	(689 千円)	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	104.4%	－	－	－	

評価	・医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 ・特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながること、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。
３年目の見直し	－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	ナースセンター運営事業（平成５年度～）	連絡先	078-362-3251

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			16,762 千円	21,597 千円	21,033 千円	20,650 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		9,500 千円	11,669 千円	9,244 千円	9,136 千円
	補助金・交付金		7,262 千円	9,928 千円	11,789 千円	11,514 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(16,762千円)	(17,692千円)	(16,159千円)	(15,317千円)
	（一般財源）		(0千円)	(3,905千円)	(4,874千円)	(5,333千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			868 千円	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費	a	782 千円	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額	b	55 千円	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額	c	31 千円	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			17,630 千円	22,437 千円	21,932 千円	21,524 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579 【令和７年度】
		実績（見込）	68,521	※	※	※	
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	－	－	－	
		［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
		達成率（見込）	95.7%	－	－	－	
	看護職員数の再就業者数（常勤換算）（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）（※）日本看護協会「中央ナースセンター事業報告書」より（実績把握は翌年度9月頃）	目標	130	130	130	130	130 【令和３年度】
		実績（見込）	155	164	※	※	
		（単位当たりコスト）	(114 千円)	(137 千円)	－	－	
		［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
		達成率（見込）	119.2%	126.2%	－	－	

評価

・看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。
・事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的に事業執行している。また、広報費についてはH29年度から関連事業との整理統合を行い、合理化を図っている。
・令和２年度よりプラチナナース活躍促進事業を開始し、定年や勤務時間等の理由で退職する看護職員（プラチナナース）の雇用促進のため、ナースセンターにおけるセカンドキャリア支援を強化し、県内の看護職員数の確保を図っている。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	在宅看護体制機能強化事業（平成30年度～）	連絡先	078-362-3251

事業に要するコスト

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			32,507 千円	21,813 千円	54,887 千円	57,364 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		32,507 千円	21,813 千円	54,887 千円	57,364 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(0千円)	(21,813千円)	(54,887千円)	(57,364千円)
	（一般財源）		(32,507千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			868 千円	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費	a	782 千円	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額	b	55 千円	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額	c	31 千円	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			33,375 千円	22,653 千円	55,786 千円	58,238 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[7,065千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579 【令和７年度】
	実績（見込）	68,521	※	※	※	
	（単位当たりコスト）	(0 千円)	－	－	－	
	［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
	達成率（見込）	95.7%	－	－	－	
	目標	－	－	－	－	
	実績（見込）	－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
	［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
	達成率（見込）	－	－	－	－	

評価

・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和７年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。
・訪問看護ステーションの規模拡大および連携強化支援により地域の在宅看護拠点を整備することで、今後ますます重要となる在宅医療の推進を図る。
・事業終期を令和７年度としていること、県：事業者=１：１の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	疾病対策課がん・難病対策班
事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（平成30年度～）	連絡先	078-362-3202

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			575 千円	3,032 千円	93,235 千円	117,833 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	1,459 千円	1,601 千円	1,713 千円
	委託料		357 千円	2 千円	328 千円	371 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		218 千円	1,571 千円	90,767 千円	115,749 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(288千円)	(1,516千円)	(46,617千円)	(58,916千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）		(287千円)	(1,516千円)	(46,618千円)	(58,917千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費	a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額	b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額	c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			2,311 千円	4,711 千円	95,032 千円	119,579 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[24,456千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	肝がん患者75歳未満年齢調査死亡率（人口10万人対）	目標	4.2	4.0	4.0	3.9	肝がんの75 歳未満年齢調整死亡率の全国値以下【R3】
		実績（見込）	4.4	4.1	4.0	3.9	
		（単位当たりコスト）	(525 千円)	(1,149 千円)	(23,758 千円)	(30,661 千円)	
		［うち事業拡大分］	―	―	―	(6,271 千円)	
		達成率（見込）	95.5%	97.6%	100.0%	100.0%	
		目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	―	
		［うち事業拡大分］	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	

評価

肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期的に治療を繰り返すため、多くの患者は長期間にわたって肉体的、精神的、経済的な負担を強いられている。

肝がんや重度肝硬変の予後不良の原因である、肝炎ウイルスによる肝臓の線維化や発がんの機序の解明、予防法の開発などの研究を推進するとともに、肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費及び通院治療費を助成することにより、患者の医療費の負担の軽減を図る必要がある。

肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするとの目標に対して、平成30年及び令和元年の実績は全国値を上回っており、引き続き指定医療機関への協力依頼及び事業の周知徹底に努めていく。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	疾病対策課がん・難病対策班
事業名	企業におけるがん検診受診促進事業（平成26年度～）	連絡先	078-362-3202

事業に要するコスト		30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		4,599 千円	4,431 千円	35,469 千円	18,597 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	4,411 千円	4,288 千円	33,714 千円	17,877 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	188 千円	143 千円	1,755 千円	720 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[法人県民税超過課税]）	(4,599千円)	(4,431千円)	(35,469千円)	(18,597千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
職員給与費 a		1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
賞与引当金繰入額 b		110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
退職手当引当金繰入額 c		63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		6,335 千円	6,110 千円	37,266 千円	20,343 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	補助利用企業数	目標	130	130	130	130	―
		実績（見込）	104	121	(162)	(170)	
		（単位当たりコスト）	(61 千円)	(50 千円)	(230 千円)	(120 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	80.0%	93.1%	(124.6%)	(130.8%)	
	がん検診受診率（国民生活基礎調査･3年毎）	目標	－	－	－	－	50.0%【令和5年度】
		実績（見込）	－	子宮頸39.1% 乳 42.2% 胃 36.8% 肺 44.6% 大腸 42.5%	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	(149 千円)	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価

・中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組み、企業と自治体とが一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。
・事業を開始したH26年度と比較すると、R2年度見込みは補助利用企業数が約15倍となり、がん検診の受診しやすい環境づくりに積極的に取り組む企業が増えたが、がん検診受診率は目標の50%に向け厳しい状況が続いており、引き続き、事業者に向けてがん検診受診率の向上を図る必要がある。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	訪問看護ステーション教育支援強化事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-3251

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		－	423 千円	15,100 千円	15,100 千円
経費内訳	報酬・賃金	－	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	－	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	－	423 千円	15,100 千円	15,100 千円
	貸付金	－	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	－	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）	－	(423千円)	(15,100千円)	(15,100千円)
	（一般財源）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		－	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費 a	－	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額 b	－	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額 c	－	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		－	1,263 千円	15,999 千円	15,974 千円
	[うち事業拡大分]	－	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	71,582	72,084	72,706	72,464	76,579
		実績（見込）	68,521	※	※	※	【令和７年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	95.7%	－	－	－	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価	・身近な地域で研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、訪問看護師の定着促進・離職防止を推進するため、地域内の小規模訪問看護ステーションの育成支援に取り組む機能強化型訪問看護ステーションへの支援に、令和元年度より取り組んでいる。 ・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和７年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。 ・事業終期を令和７年度としていること、県：事業者=１：１の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。
３年目の見直し	－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	健康増進課認知症対策室
事業名	家族の認知症早期発見・受診促進事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-3188

事業に要するコスト		30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		－	1,429 千円	8,319 千円	7,616 千円
経費内訳	報酬・賃金	－	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	－	1,429 千円	8,134 千円	7,431 千円
	補助金・交付金	－	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	－	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	－	0 千円	185 千円	185 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	－	(0千円)	(0千円)	(3,808千円)
	（県債）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[法人県民超過課税]）	－	(1,429千円)	(8,319千円)	(3,808千円)
	（一般財源）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 －	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		－	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
職員給与費 a		－	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
賞与引当金繰入額 b		－	116 千円	110 千円	116 千円
退職手当引当金繰入額 c		－	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 －	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		－	3,108 千円	10,116 千円	9,362 千円
	[うち事業拡大分]	－	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	企業を対象とした認知症理解促進研修、認知症専門職支援チーム派遣を利用した企業数	目標	－	25	75	100	
		実績（見込）	－	20	(55)	(100)	
		（単位当たりコスト）	－	(155 千円)	(184 千円)	(94 千円)	
		［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	80.0%	(73.3%)	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価

・認知症の早期受診・早期発見につながる仕組、予防的な取組が必要なことから、企業を対象に「従業員を対象とした事前啓発」「認知症専門職支援チームの派遣による個別相談」「働き盛り世代への認知症理解促進研修」を行う。
・早期に医療や相談窓口につながることで、勤労者が認知症の家族の介護により、突然の退職や休職をせざるを得ない状況に追い込まれることを未然に防ぎ、安心して仕事に従事できる効果が期待できる。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	疾病対策課がん・難病対策班
事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-3202

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		―	1,947 千円	52,668 千円	27,500 千円
経費内訳	報酬・賃金	―	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	―	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	―	1,947 千円	52,668 千円	27,500 千円
	貸付金	―	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	―	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	―	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	―	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[法人県民税超過課税]）	―	(1,947千円)	(52,668千円)	(27,500千円)
	（一般財源）	―	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 ―	従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.1人
		―	840 千円	1,797 千円	874 千円
職員給与費 a		―	727 千円	1,539 千円	761 千円
賞与引当金繰入額 b		―	58 千円	110 千円	58 千円
退職手当引当金繰入額 c		―	55 千円	148 千円	55 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 ―	従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.1人
		―	2,787 千円	54,465 千円	28,374 千円
	[うち事業拡大分]	―	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	補助利用企業数	目標	―	20	25	60	―
		実績（見込）	―	5	(6)	(60)	
		（単位当たりコスト）	―	(557 千円)	(9,078 千円)	(473 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	25.0%	(24.0%)	(100.0%)	
		目標	―	―	―	―	―
		実績（見込）	―	―	―	―	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	―	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	

評価

・40代以上の死因上位にがん、心疾患、脳血管疾患があり、働く世代の治療と仕事の両立支援が重要となっている。
・がん治療等のために休職する従業員の代替職員の賃金に係る補助制度を設けることにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整える支援を行っている。
・令和２年度、目標企業数に満たない見込みであるが、定期的な事業所、関係団体等への案内、仕事と治療の両立支援イベント・会議でのチラシ配布等より幅広に広報を行い、利用企業の拡充に努める。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課介護基盤整備班
事業名	福祉人材確保対策事業（平成３年度～）	連絡先	078-362-9117

事業に要するコスト

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			47,429 千円	62,614 千円	113,445 千円	83,332 千円
経費内訳	報酬・賃金		1,620 千円	1,620 千円	1,599 千円	500 千円
	委託料		30,436 千円	42,794 千円	62,517 千円	49,850 千円
	補助金・交付金		14,184 千円	17,421 千円	43,540 千円	30,390 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		1,189 千円	779 千円	5,789 千円	2,592 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(1,877千円)	(1,783千円)	(1,635千円)	(1,648千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(38,499千円)	(53,864千円)	(107,360千円)	(77,206千円)
	（一般財源）		(7,053千円)	(6,967千円)	(4,450千円)	(4,478千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,677 千円	8,399 千円	8,983 千円	8,735 千円
職員給与費		a	7,816 千円	7,271 千円	7,695 千円	7,607 千円
賞与引当金繰入額		b	548 千円	582 千円	548 千円	582 千円
退職手当引当金繰入額		c	313 千円	546 千円	740 千円	546 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			56,106 千円	71,013 千円	122,428 千円	92,067 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
福祉人材センターにおける求職相談件数(事業KPI)	目標	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
	実績（見込）	2,257	1,673	(2,880)	(2,880)	
	（単位当たりコスト）	(25 千円)	(42 千円)	(43 千円)	(32 千円)	
	［うち事業拡大分］	―	―	―	―	
	達成率（見込）	78.4%	58.1%	(100.0%)	(100.0%)	
福祉・介護分野でのしごとの創出(事業KPI)（福祉人材(介護分野)の確保数のうち県外からの若者の雇用）	目標	800	800	800	800	800
	実績（見込）	701	711	(800)	(800)	
	（単位当たりコスト）	(80 千円)	(100 千円)	(153 千円)	(115 千円)	
	［うち事業拡大分］	―	―	―	―	
	達成率（見込）	87.6%	88.9%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。
・介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。
・中長期的な人材確保に向け、効果的な事業実施に取り組む。
・今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	地域福祉課地域福祉班
事業名	日常生活自立支援事業（平成11年度～）	連絡先	078-362-3181

事業に要するコスト

区分		30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		104,055 千円	119,394 千円	136,174 千円	139,954 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	104,055 千円	119,394 千円	136,174 千円	139,954 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(52,027千円)	(59,697千円)	(68,087千円)	(69,977千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	（その他[　　]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	（一般財源）	(52,028千円)	(59,697千円)	(68,087千円)	(69,977千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		2,603 千円	2,671 千円	2,695 千円	2,621 千円
職員給与費	a	2,345 千円	2,312 千円	2,309 千円	2,282 千円
賞与引当金繰入額	b	164 千円	164 千円	164 千円	175 千円
退職手当引当金繰入額	c	94 千円	195 千円	222 千円	164 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		106,658 千円	122,065 千円	138,869 千円	142,575 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
福祉サービスに関する相談件数(神戸市を除く)	目標	59,044	63,683	68,905	68,905	
	実績（見込）	56,171	57,231	(60,092)	(68,905)	
	（単位当たりコスト）	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
	［うち事業拡大分］	―	―	―	―	
	達成率（見込）	95.1%	(89.9%)	(87.2%)	(100.0%)	
福祉サービス利用援助事業契約数(神戸市を除く)	目標	1,107	1,154	1,212	1,242	
	実績（見込）	1,165	1,176	(1,183)	(1,242)	
	（単位当たりコスト）	(92 千円)	(104 千円)	(117 千円)	(115 千円)	
	［うち事業拡大分］	―	―	―	―	
	達成率（見込）	105.2%	(101.9%)	(97.6%)	(100.0%)	

評価

・福祉サービスの利用が措置から契約制度に転換したことから、認知症高齢者をはじめ知的障害者、精神障害者などのように判断能力に不安のある方の福祉サービス利用に対する支援が必要である。
・福祉サービス利用援助事業契約者数が増加していることから、指標１単位あたりのコストの改善に努めているが、相談及び契約は業務の性質上、個別に行われるものであるため、指標１単位にかかるコストを毎年度逓減することは困難な面がある。
・福祉サービス利用援助事業契約数は一貫して増加傾向にあり、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきている。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	人権推進課人権推進班
事業名	人権文化県民運動推進補助（平成25年度～）	連絡先	078-362-9135

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			19,341 千円	19,111 千円	20,000 千円	20,000 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		19,341 千円	19,111 千円	20,000 千円	20,000 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）		(19,341千円)	(19,111千円)	(20,000千円)	(20,000千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,603 千円	2,520 千円	2,695 千円	2,621 千円
	職員給与費	a	2,345 千円	2,181 千円	2,309 千円	2,282 千円
	賞与引当金繰入額	b	164 千円	175 千円	164 千円	175 千円
	退職手当引当金繰入額	c	94 千円	164 千円	222 千円	164 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			21,944 千円	21,631 千円	22,695 千円	22,621 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[740千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	不当な差別がない社会だと思う人の割合（兵庫のゆたかさ指標）	目標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
		実績（見込）	27.8%	28.4%	(29.7%)	(50.0%)	【3年度】
		（単位当たりコスト）	(789 千円)	(762 千円)	(764 千円)	(452 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	[15千円]	
		達成率（見込）	55.6%	56.8%	(59.4%)	(100.0%)	
	本人通知制度を導入している市町の数	目標	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町
		実績（見込）	41市町	41市町	41市町	41市町	【3年度】
		（単位当たりコスト）	(535 千円)	(528 千円)	(554 千円)	(552 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	[18千円]	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。
・地域に密着したきめ細かい事業を行うことができる市町へ補助することで、有効かつ効率的な事業が実施できる。
県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。
・兵庫のゆたかさ指標における「不当な差別がない社会だと思う人の割合」の数値は、各年の変動はあるものの、長期的には概ね上昇しており、事業は有効である。
(H19：17.7%→H24：21.8%→H29：28.4%→H30：27.8%→R1：28.4%→R2：29.7%)
今後とも、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	国保医療課医療福祉班
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）	連絡先	078-362-3208

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			5,193,900 千円	5,223,372 千円	5,089,959 千円	5,041,556 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		5,193,900 千円	5,223,372 千円	5,089,959 千円	5,041,556 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）		(5,193,900千円)	(5,223,372千円)	(5,089,959千円)	(5,041,556千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,339 千円	4,200 千円	4,492 千円	4,368 千円
	職員給与費	a	3,908 千円	3,636 千円	3,848 千円	3,804 千円
	賞与引当金繰入額	b	274 千円	291 千円	274 千円	291 千円
	退職手当引当金繰入額	c	157 千円	273 千円	370 千円	273 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			5,198,239 千円	5,227,572 千円	5,094,451 千円	5,045,924 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[76,037千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト）	(126,786 千円)	(127,502 千円)	(124,255 千円)	(123,071 千円)	
		［うち事業拡大分］				[1,855千円]	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	－
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価

・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。
・医療費が増加傾向にある中、１市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。
・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、３年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	国保医療課医療福祉班
事業名	高齢期移行助成事業（平成29年度～）	連絡先	078-362-3208

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
区分						
事業費①			342,837 千円	222,880 千円	176,199 千円	129,029 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		342,837 千円	222,880 千円	176,199 千円	129,029 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）		(342,837千円)	(222,880千円)	(176,199千円)	(129,029千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,339 千円	4,200 千円	4,492 千円	4,368 千円
	職員給与費	a	3,908 千円	3,636 千円	3,848 千円	3,804 千円
	賞与引当金繰入額	b	274 千円	291 千円	274 千円	291 千円
	退職手当引当金繰入額	c	157 千円	273 千円	370 千円	273 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			347,176 千円	227,080 千円	180,691 千円	133,397 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[116千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト）	(8,468 千円)	(5,539 千円)	(4,407 千円)	(3,254 千円)	
		[うち事業拡大分]				[3千円]	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	－
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価	・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・受給者の減少等により、１市町当たりの事業コストは減少している。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、３年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。
３年目の見直し	－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課介護基盤整備班
事業名	在宅介護緊急対策事業（平成27年度～）	連絡先	078-362-9117

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			38,636 千円	32,358 千円	236,245 千円	153,112 千円
経費内訳	報酬・賃金		3,984 千円	0 千円	3,984 千円	3,984 千円
	委託料		5,460 千円	6,162 千円	3,604 千円	9,232 千円
	補助金・交付金		28,702 千円	26,006 千円	228,057 千円	139,256 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		490 千円	190 千円	600 千円	640 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[地域創生基金（地域振興基金）、医療介護推進基金])		(38,636千円)	(32,358千円)	(236,245千円)	(153,122千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(△ 10千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,470 千円	3,359 千円	3,593 千円	3,494 千円
	職員給与費	a	3,126 千円	2,908 千円	3,078 千円	3,043 千円
	賞与引当金繰入額	b	219 千円	233 千円	219 千円	233 千円
	退職手当引当金繰入額	c	125 千円	218 千円	296 千円	218 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			42,106 千円	35,717 千円	239,838 千円	156,606 千円
		[うち事業拡大分]	[26,880千円]	[700千円]	[106,533千円]	[3,111千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	定期巡回・随時対応サービス事業所数（兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	90	120	150	84	140
		実績（見込）	56	63	(75)	(84)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(752 千円)	(567 千円)	(3,198 千円)	(1,864 千円)	
		[うち事業拡大分]	[480千円]	[11千円]	[1,420千円]	[37千円]	
		達成率（見込）	62.2%	52.5%	(50.0%)	(100.0%)	
	定期巡回・随時対応サービス利用者数（年間）（兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	23,544	31,392	36,000	18,144	30,240
		実績（見込）	11,347	13,348	(15,639)	(18,144)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(4 千円)	(3 千円)	(15 千円)	(9 千円)	
		[うち事業拡大分]	[2千円]	[0千円]	[7千円]	[0千円]	
		達成率（見込）	48.2%	42.5%	(43.4%)	(100.0%)	

評価

・中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。
・事業者の更なる参入を進めるため、定期巡回・随時対応サービスの開業初期に生じる投資分（人件費）の支援及び訪問看護との訪問回数に応じた介護報酬の単価差を支援することにより事業所の安定的な経営をめざし、目標達成に向けた環境整備を図る。
・８期計画の策定に伴い定期巡回・随時対応サービスの事業所数・利用者数の目標を見直したが、看護小規模多機能型居宅介護を加えることで８期計画に応じた必要量を確保し、在宅介護サービスのさらなる充実を図る。
・令和３年度より訪問看護事業所の定期巡回サービスへの参入を促進するための施策として、経営安定マニュアルの作成や専門家派遣等により事業所開設に向けた支援を新たに行う。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課企画調整班
事業名	高齢者自立支援ひろば運営支援事業	連絡先	078-362-9038

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		63,235 千円	51,839 千円	67,821 千円	0 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	63,235 千円	51,839 千円	67,821 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）	(63,235千円)	(51,839千円)	(67,821千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員
		868 千円	840 千円	899 千円	0 千円
職員給与費 a		782 千円	727 千円	770 千円	0 千円
賞与引当金繰入額 b		55 千円	58 千円	55 千円	0 千円
退職手当引当金繰入額 c		31 千円	55 千円	74 千円	0 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員
		64,103 千円	52,679 千円	68,720 千円	0 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	市町設置ひろば数	目標	51	38	37	0	
		実績（見込）	38	37	(30)	(0)	
		（単位当たりコスト）	(1,687 千円)	(1,424 千円)	(2,291 千円)	―	
		［うち事業拡大分］	―	―	―	―	
		達成率（見込）	74.5%	97.4%	(81.1%)	―	
		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		［うち事業拡大分］					
		達成率（見込）					

評価

・新たな要支援者の発見、早期の対応による高齢者の救急救命､閉じこもりがちの高齢者の仲間づくりや、高齢者を支える地域コミュニティの活性化など一定の成果をあげてきた。
・事業実施市である神戸市において調整を進めた結果、他市町同様に地域支援事業を活用した見守りの体制構築等に目処がたったことから、令和２年度末で県支援を廃止する。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課介護基盤整備班
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業（H27年度～）	連絡先	078-362-9117

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		50,459 千円	52,382 千円	99,100 千円	123,800 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	50,459 千円	52,382 千円	99,100 千円	123,800 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[医療介護推進基金])	(50,459千円)	(52,382千円)	(99,100千円)	(123,800千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費 a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額 b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額 c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		52,195 千円	54,061 千円	100,897 千円	125,546 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	実施市町･団体数	目標	44	53	53	55	55
		実績（見込）	23	25	(28)	(55)	
		(単位当たりコスト)	(2,269 千円)	(2,162 千円)	(3,603 千円)	(2,283 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	52.3%	47.2%	(52.8%)	(100.0%)	
	介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	目標	156,900	161,000	164,300	167,600	167,600
		実績（見込）	156,900	161,000	(164,300)	(167,600)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取り組みだけではなく、地域の実情に応じて市町が主体的に実施することや、専門的な取り組みが可能な関係団体を交えた重層的な取り組みにより、より一層の効果が期待できる。介護人材確保及び資質向上を図るため、地域の実情に通じた市町やノウハウの蓄積がある関係団体と連携した取り組みが必要不可欠であり、更なる充実を図る。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課介護基盤整備班
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）	連絡先	078-362-9117

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			35,622 千円	17,590 千円	36,875 千円	35,775 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		35,622 千円	17,590 千円	36,875 千円	35,775 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(35,622千円)	(17,590千円)	(36,875千円)	(35,775千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費	a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額	b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額	c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			37,358 千円	19,269 千円	38,672 千円	37,521 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	研修を行う新任の訪問看護職員数	目標	100	100	100	90	90
		実績（見込）	113	61	(76)	(90)	
		（単位当たりコスト）	(331 千円)	(316 千円)	(509 千円)	(417 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	113.0%	61.0%	(76.0%)	(100.0%)	
	ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	目標	69	69	69	69	69
		実績（見込）	75	74	(28)	(69)	
		（単位当たりコスト）	(498 千円)	(260 千円)	(1,381 千円)	(544 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	108.7%	107.2%	(40.6%)	(100.0%)	

評価	・訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。 ・補助対象経費は、研修経費とICT機器の導入経費で事業者による訪問看護ステーションの業務効率化、人材確保等の運営支援を目指すものであり、事業者からも応分負担を求め、適正な執行を図ることとしている。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課企画調整班
事 業 名	老人クラブ助成事業（Ｓ４９年度～）	連絡先	078-362-9038

事業に要するコスト	区　　分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
	事業費①	204,196 千円	198,698 千円	197,349 千円	190,411 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	204,196 千円	198,698 千円	197,349 千円	190,411 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(54,296千円)	(52,751千円)	(52,434千円)	(50,843千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,687千円)
	（一般財源）	(148,213千円)	(144,260千円)	(143,228千円)	(137,881千円)
	人件費②（a＋b＋c）	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		2,603 千円	2,671 千円	2,695 千円	2,622 千円
	職員給与費　a	2,345 千円	2,312 千円	2,309 千円	2,283 千円
	賞与引当金繰入額　b	164 千円	164 千円	164 千円	175 千円
	退職手当引当金繰入額 c	94 千円	195 千円	222 千円	164 千円
	総コスト（①＋②）	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		206,799 千円	201,369 千円	200,044 千円	193,033 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区　分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	老人クラブ活動実績事業数	目標	3,127	2,827	2,722	2,604	―
		実績(見込)	2,827	2,722	(2,604)	(2,604)	
		(単位当たりコスト)	(73 千円)	(74 千円)	(77 千円)	(74 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率(見込)	90.4%	96.3%	(95.7%)	―	
	老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	目標	97%	98%	99%	100%	100%
		実績(見込)	91.2%	91.4%	(90.8%)	(100.0%)	
		(単位当たりコスト)	(－千円)	(－千円)	(－千円)	(－千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率(見込)	94.0%	93.3%	(91.7%)	―	

評価

・高齢化が進展するなかで、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブの活動を充実する必要がある。
・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施に大きな役割を果たしている。
・県下全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、今後も支援を継続していく必要がある。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課企画調整班
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-9038

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		16,426 千円	4,402 千円	12,063 千円	7,657 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	16,426 千円	3,400 千円	3,383 千円	3,317 千円
	補助金・交付金	0 千円	1,002 千円	8,680 千円	4,340 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）	(16,426千円)	(4,402千円)	(12,063千円)	(7,657千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,736 千円	1,680 千円	1,797 千円	1,748 千円
	職員給与費　a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,522 千円
	賞与引当金繰入額　b	110 千円	117 千円	110 千円	117 千円
	退職手当引当金繰入額 c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		18,162 千円	6,082 千円	13,860 千円	9,405 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	介護資格取得支援者数（５５歳以上等）	目標	200人	200人	248人	124人	―
		実績（見込）	94人	36人	(248人)	(124人)	
		(単位当たりコスト)	(193 千円)	(168 千円)	(55 千円)	(75 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	47.0%	18.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。
・資格取得支援については、H31年度から介護現場で補助的役割を担うひょうごケア・アシスタントを対象に加えるとともに、R2年度から訪問系の事業所でもひょうごケア・アシスタントの需要が見込まれることから対象者を拡充した。
・R3年度から、効果的な事業実施が可能な人数に目標を見直し、事業の効率的な実施を図っていく。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課介護基盤整備班
事業名	介護業務における労働環境の改善（H27～）・介護業務における生産性向上の支援（R2～）	連絡先	078-362-3189

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		4,842 千円	44,122 千円	209,200 千円	748,465 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	1,015 千円
	補助金・交付金	4,842 千円	44,122 千円	209,200 千円	747,450 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）	(4,842千円)	(44,122千円)	(209,200千円)	(748,465千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		1,736 千円	4,453 千円	8,983 千円	8,735 千円
	職員給与費 a	1,563 千円	3,854 千円	7,695 千円	7,607 千円
	賞与引当金繰入額 b	110 千円	273 千円	548 千円	582 千円
	退職手当引当金繰入額 c	63 千円	326 千円	740 千円	546 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.5人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		6,578 千円	48,575 千円	218,183 千円	757,200 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	業務改善等実施施設数	目標	540	540	688	807	1,303
		実績（見込）	48	142	(261)	(807)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(137 千円)	(342 千円)	(836 千円)	(938 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	8.9%	26.3%	(37.9%)	(100.0%)	
	介護職員離職率	目標	16.5	16.3	16	15.5	14.9
		実績（見込）	16.5	16	(16)	(15.5)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(399 千円)	(3,036 千円)	(13,636 千円)	(48,852 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	100.0%	98.2%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・介護需要の増大に伴う人材不足により、介護業務に従事している介護職員等の負担が増大している状況の中、介護職員の負担軽減のため、平成27年度から介護ロボットの導入について支援している。
・導入費用の一部（～H30:1/3、H31～:1/2）を事業者等からの応分負担とすることにより、事業コストの観点からも補助の適正執行を図ることとしている。
・令和３年度は、さらなる介護業務の負担軽減・効率化を図るため、ロボットマスター養成研修の実施を活用して介護ロボットやＩＣＴ機器等の補助額及び補助率の拡充を行う。
【拡充内容】
・国の要件を満たす施設、モデル的な取組を行う施設の補助率引き上げ（1/2→3/4）
・介護ロボット、通信環境整備、ＩＣＴの補助上限額の引き上げ
・ロボットマスター研修の実施

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課介護基盤整備班
事業名	介護業務イメージアップ推進事業	連絡先	078-362-9117

事業に要するコスト

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			23,473 千円	28,125 千円	30,023 千円	27,812 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		23,473 千円	28,125 千円	30,023 千円	27,812 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		(23,473千円)	(28,125千円)	(30,023千円)	(27,812千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			868 千円	840 千円	899 千円	874 千円
職員給与費		a	782 千円	727 千円	770 千円	761 千円
賞与引当金繰入額		b	55 千円	58 千円	55 千円	58 千円
退職手当引当金繰入額		c	31 千円	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			24,341 千円	28,965 千円	30,922 千円	28,686 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
訪問学校数	目標	200	200	200	200	200
	実績（見込）	86	85	(20)	(200)	
	（単位当たりコスト）	(283 千円)	(341 千円)	(1,546 千円)	(143 千円)	
	［うち事業拡大分］	―	―	―	―	
	達成率（見込）	43.0%	42.5%	(10.0%)	(100.0%)	
介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	目標	156,900	161,000	164,300	167,600	167,600
	実績（見込）	156,900	161,000	(164,300)	(167,600)	
	（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
	［うち事業拡大分］	―	―	―	―	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護業務に対する正しい理解とイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。
・学校訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師派遣施設や訪問受入校の確保が困難であったことから訪問数が伸びなかったが、そのような環境の中でも介護業務を効果的にPRできる広報ツール（動画等）を作成するなど、介護業務に対する理解促進を継続的かつ効率的に行い、介護人材確保対策の推進を図る。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課介護基盤整備班
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業（H27～）	連絡先	078-362-3189

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		5,417 千円	0 千円	36,900 千円	22,140 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	5,417 千円	0 千円	36,900 千円	22,140 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他［地域振興基金］H30～［地域創生基金］）	(5,417千円)	(0千円)	(36,900千円)	(22,140千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,736 千円	1,754 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費 a	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額 b	110 千円	109 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額 c	63 千円	103 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		7,153 千円	1,754 千円	38,697 千円	23,886 千円
	［うち事業拡大分］	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住の整備戸数(累計)	目標	1,771	2,203	2,635	3,052	3,600戸
		実績（見込）	1,954	2,470	(2,677)	(3,052)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(4 千円)	(1 千円)	(14 千円)	(8 千円)	
		［うち事業拡大分］	―	―	―	―	
		達成率（見込）	110.3%	112.1%	(101.6%)	(100.0%)	
	特別養護老人ホームの待機者数	目標	2,000	1,300	600	0	0
		実績（見込）	2,858	2,854	(3,039)	(0)	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(3 千円)	(1 千円)	(13 千円)	―	
		［うち事業拡大分］	―	―	―	―	
		達成率（見込）	57.1%	0.0%	0.0%	―	

評価

・特養待機者の早期解消を図るため、特養の計画的な整備とともに、在宅での生活を希望する高齢者の受け皿として、特養並みの介護サービスが提供可能な特定施設入居者生活介護の指定を受けるサ高住の整備を促進する必要がある。
・補助対象として、特定施設入居者生活介護の指定に必要な設備のみに限っており、事業目的を勘案して補助は適正であり、補助率も、国庫補助時の県負担分としており、受益と負担の適正化を図っている。
・第８期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定の促進を進めており、目標達成に向けて継続して事業実施していく。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課介護基盤整備班
事業名	高齢者福祉施設等施設整備費補助事業（S41～）	連絡先	078-362-3189

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		290,700 千円	430,650 千円	753,048 千円	628,836 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	290,700 千円	430,650 千円	753,048 千円	628,836 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	(271,300千円)	(401,900千円)	(702,800千円)	(586,900千円)
	（その他[　　]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）	(19,400千円)	(28,750千円)	(50,248千円)	(41,936千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		8,677 千円	8,904 千円	8,983 千円	8,735 千円
職員給与費 a		7,816 千円	7,708 千円	7,695 千円	7,607 千円
賞与引当金繰入額 b		548 千円	545 千円	548 千円	582 千円
退職手当引当金繰入額 c		313 千円	651 千円	740 千円	546 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		299,377 千円	439,554 千円	762,031 千円	637,571 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	高齢者福祉基盤施設(特養･老健)の整備量(床数)(R3第8期介護保険事業支援計画策定に合わせて見直し)(累計)	目標	41,436	42,387	44,067	43,933	46,302
		実績（見込）	41,332	41,843	(42,706)	(43,933)	【R5末累計】
		(単位当たりコスト)	(7 千円)	(11 千円)	(18 千円)	(15 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	99.7%	98.7%	(96.9%)	(100.0%)	
	特別養護老人ホームの待機者数	目標	2,000	1,300	600	0	0
		実績（見込）	2,858	2,854	(3,039)	(0)	【令和3年度】
		(単位当たりコスト)	(105 千円)	(154 千円)	(251 千円)	―	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	57.1%	0.0%	(0.0%)	―	

評価

・特養、老健等については、第８期介護保険事業支援計画に基づき整備必要量を確保するとともに特養待機者の早期解消を図るため、事業者の負担を軽減し特養の整備促進を図る必要がある。
・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特養等については、居室部分について入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。
・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い補助金の効率的かつ適正な執行を図っている。今後も必要な見直しを行いながら介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めていく。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課介護基盤整備班
事業名	ひょうごケア・アシスタント推進事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-9117

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業に要するコスト	事業費①		―	7,235 千円	27,137 千円	19,520 千円
	経費内訳	報酬・賃金	―	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	―	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	―	7,174 千円	27,075 千円	19,457 千円
		貸付金	―	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	―	61 千円	62 千円	63 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	―	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（県債）	―	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（その他[法人超過課税]）	―	(7,235千円)	(27,137千円)	(19,520千円)
		（一般財源）	―	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 ―	従事人員 0.2人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			―	1,679 千円	2,695 千円	2,621 千円
	職員給与費 a		―	1,454 千円	2,309 千円	2,282 千円
	賞与引当金繰入額 b		―	116 千円	164 千円	175 千円
	退職手当引当金繰入額 c		―	109 千円	222 千円	164 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 ―	従事人員 0.2人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			―	8,914 千円	29,832 千円	22,141 千円
		[うち事業拡大分]	―	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	ケア・アシスタント数（累計目標：5年1,500名）	目標	―	300	445	275	1,570 【令和5年度】
		実績（見込）	―	139	(144)	(275)	
		（単位当たりコスト）	―	(64 千円)	(207 千円)	(81 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	46.3%	(32.4%)	(100.0%)	
	介護職員離職率	目標	―	16.3	16.0	15.5	14.9 【令和7年度】
		実績（見込）	―	16.3	(16.0)	(15.5)	
		（単位当たりコスト）	―	(547 千円)	(1,865 千円)	(1,428 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・介護人材の確保が緊迫の課題となっているため、高齢者等の地域住民が介護施設で研修期間を設けて周辺業務等に従事するスタッフの導入を促進し、多様な介護人材の確保と業務の切り分け、事業の効率化につながっている。
・令和２年度は訪問介護員の人材不足も深刻な状況であることから、訪問介護事業所等を対象に加えるとともに、ブランクのある有資格者等が身体介助補助業務を行う場合も想定した仕組みを拡充するなど、介護人材の確保に引き続き取り組んだ。
・令和２年度のケア・アシスタント数は新型コロナウイルス感染症の影響によりケア・アシスタントの実績が目標を大きく下回る見込みである。
・令和３年度より通勤交通費を補助対象に加え、雇用者数の増加を図る。また、効果的な事業実施が可能な人数に目標を見直し、事業の効率的な実施を図っていく。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	いのち対策室精神障害福祉班
事業名	自殺対策強化事業（平成21年度～）	連絡先	078-362-3060

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
区分						
事業費①			121,787 千円	107,139 千円	108,870 千円	154,647 千円
経費内訳	報酬・賃金		5,400 千円	5,400 千円	5,242 千円	5,686 千円
	委託料		53,716 千円	53,527 千円	53,111 千円	74,814 千円
	補助金・交付金		50,860 千円	39,478 千円	40,738 千円	53,642 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		11,811 千円	8,734 千円	9,779 千円	20,505 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(97,127千円)	(75,711千円)	(77,609千円)	(124,339千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）		(24,660千円)	(31,428千円)	(31,261千円)	(30,308千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			17,354 千円	16,798 千円	17,966 千円	17,470 千円
	職員給与費	a	15,632 千円	14,542 千円	15,390 千円	15,214 千円
	賞与引当金繰入額	b	1,096 千円	1,164 千円	1,096 千円	1,164 千円
	退職手当引当金繰入額	c	626 千円	1,092 千円	1,480 千円	1,092 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			139,141 千円	123,937 千円	126,836 千円	172,117 千円
		[うち事業拡大分]	[9,034千円]	[1,973千円]	[2,055千円]	[34,365千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	県内の自殺者数(年間)（活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン）	目標	880	860	840	820	820【令和3年度】
		実績（見込）	954	877	(888)	(820)	
		（単位当たりコスト）	(146 千円)	(141 千円)	(143 千円)	(210 千円)	
		［うち事業拡大分］	[9千円]	[2千円]	[2千円]	[42千円]	
		達成率（見込）	108.4%	(102.0%)	(105.7%)	(100.0%)	
	いのちとこころのサポーター推進リーダー養成数（累計）	目標	295	330	365	500	500（累計）【令和3年度】
		実績（見込）	329	367	(467)	(500)	
		（単位当たりコスト）	(423 千円)	(338 千円)	(272 千円)	(344 千円)	
		［うち事業拡大分］	[151千円]	[52千円]	[21千円]	[344千円]	
		達成率（見込）	111.5%	111.2%	(127.9%)	(100.0%)	

評価

・相談体制の充実強化や、年齢階層ごとの取組等、自殺対策推進方策に基づく総合的な取組により、平成28年には、当面の目標値「県内年間自殺者数1,000以下」を達成。平成29年、30年は目標どおりの減少ではなかったが、令和元年には、ほぼ目標値を達成し、4年連続1,000人以下を維持。
・令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者の増加が懸念されたが、2年連続で800人台を維持。対前年比較では、６月を境に増加傾向が続いたものの11月以降は減少。今後も自殺の原因・動機等の分析を踏まえ、必要な支援を的確に把握した上で市町や関係機関と連携し、コロナ禍における新たな取組として、女性専用電話・対面相談、薬剤師向け自殺ﾊｲﾘｽｸ者対応力向上研修、新聞紙面を活用した広報啓発等を実施。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班
事業名	手話普及促進事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-4370

事業に要するコスト

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			20,120 千円	20,548 千円	23,644 千円	23,759 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		20,120 千円	20,548 千円	23,644 千円	23,759 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(10,060千円)	(10,274千円)	(11,822千円)	(11,879千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）		(10,060千円)	(10,274千円)	(11,822千円)	(11,880千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費	a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額	b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額	c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			21,856 千円	22,227 千円	25,441 千円	25,505 千円
		[うち事業拡大分]	[7,180千円]	[1,613千円]	[1,906千円]	[64千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
県民向け等手話講座参加者数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）※策定中	目標	5,760	5,840	7,640	7,640	7,640
	実績（見込）	5,881	4,599	(4,500)	(7,640)	【令和5年度】
	（単位当たりコスト）	(4 千円)	(5 千円)	(6 千円)	(3 千円)	
	［うち事業拡大分］	[29千円]	[7千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	102.1%	78.8%	(58.9%)	(100.0%)	
	目標	－	－	－	－	－
	実績（見込）	－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
	［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
	達成率（見込）	－	－	－	－	

評価

・障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。
・当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われている。
・令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標達成することはできなかった。令和３年度も新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるが、オンラインでの開催等を実施し、今後も目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-4090

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			14,790 千円	14,638 千円	31,457 千円	34,584 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		14,181 千円	14,153 千円	29,823 千円	32,950 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		609 千円	485 千円	1,634 千円	1,634 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(7,395千円)	(7,319千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）		(7,395千円)	(7,319千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(31,457千円)	(34,584千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費	a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額	b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額	c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			16,526 千円	16,317 千円	33,254 千円	36,330 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[14,921千円]	[2,969千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	ロボットリハビリテーション年間実施回数	目標	3,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績（見込）	2,440	2,221	(3,000)	(4,000)	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(7 千円)	(7 千円)	(11 千円)	(9 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	81.3%	55.5%	(75.0%)	(100.0%)	
	知的財産権出願件数(H20～)	目標	15	15	15	15	15
		実績（見込）	13	14	(15)	(15)	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(1,271 千円)	(1,166 千円)	(2,217 千円)	(2,422 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	[995千円]	[0千円]	
		達成率（見込）	86.7%	93.3%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・総合リハビリテーションセンター内に、病院・福祉施設・スポーツ施設が設置されている福祉のまちづくり研究所の強みを活かし、利用者や医療福祉関係職種のニーズに基づいた、真に利用者の自立、福祉現場の負担軽減につながる介護ロボット等の最先端機器導入による情報発信、企業連携・交流スペース等を活用した企業等への開発支援、筋電義手開発の水平展開による拡充など知的財産の適正な管理・事業化等による研究開発が効果的・効率的に図られている。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）	連絡先	078－362－3194

事業に要するコスト

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			17,002 千円	17,317 千円	17,317 千円	14,105 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		17,002 千円	17,317 千円	17,317 千円	14,105 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療・介護推進基金]）		(17,002千円)	(17,317千円)	(17,317千円)	(14,105千円)
	（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,470 千円	3,359 千円	3,593 千円	3,494 千円
	職員給与費	a	3,126 千円	2,908 千円	3,078 千円	3,043 千円
	賞与引当金繰入額	b	219 千円	233 千円	219 千円	233 千円
	退職手当引当金繰入額	c	125 千円	218 千円	296 千円	218 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			20,472 千円	20,676 千円	20,910 千円	17,599 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
介護職員等養成人員	目標	390	390	390	280	280
	実績（見込）	330	167	(106)	(280)	
	（単位当たりコスト）	(62 千円)	(124 千円)	(197 千円)	(63 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	84.6%	(42.8%)	(27.2%)	(100.0%)	
指導者養成人員	目標	260	260	260	260	260
	実績（見込）	149	135	(40)	(260)	
	（単位当たりコスト）	(137 千円)	(153 千円)	(523 千円)	(68 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	57.3%	51.9%	(15.4%)	(100.0%)	

評価

・介護職員等養成研修については、平成29年度に看護協会から介護福祉士会に委託先を変更したが、順調に事業を引き継ぐことができ、適宜研修の内容を改善するなど有効な研修になるよう努めている。
・指導者養成研修については、引き続き看護協会に委託しているが、以前の研修受講者等にフォローアップ研修を実施するなど指導者のスキル向上に努めている。
・なお、新型コロナウイルス感染症等による受講者数の状況を勘案し、令和３年度の目標設定を下方修正する。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）	連絡先	078-362-9497

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
区分						
事業費①			87,251 千円	87,618 千円	87,969 千円	87,696 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		87,251 千円	87,618 千円	87,969 千円	87,696 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(43,625千円)	(43,809千円)	(43,984千円)	(43,848千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）		(43,626千円)	(43,809千円)	(43,985千円)	(43,848千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			868 千円	840 千円	899 千円	874 千円
職員給与費		a	782 千円	727 千円	770 千円	761 千円
賞与引当金繰入額		b	55 千円	58 千円	55 千円	58 千円
退職手当引当金繰入額		c	31 千円	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			88,119 千円	88,458 千円	88,868 千円	88,570 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	発達障害児(者)及びその家族への支援件数(第6期兵庫県障害福祉推進計画)※現在策定中	目標	6,000	6,000	5,700	5,700	5,700
		実績（見込）	5,324	5,425	(5,289)	(5,700)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(17 千円)	(16 千円)	(17 千円)	(16 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	88.7%	90.4%	(92.8%)	(100.0%)	
	センター・ブランチの設置数	目標	6	6	6	6	―
		実績（見込）	6	6	(6)	(6)	
		（単位当たりコスト）	(14,687 千円)	(14,743 千円)	(14,811 千円)	(14,762 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。
・事務の効率化を図るため、市町で解決できない専門的な相談について、センターへの相談を受けることとしたが、センターへの相談は比較的時間を要する困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。
・発達障害により何らかの支援を受けている者は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要であり、引き続き事業を継続する。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	障害福祉課障害政策班
事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援（平成22年度～）	連絡先	078-362-9105

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
区分						
事業費①			42,250 千円	42,250 千円	42,250 千円	42,250 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		42,250 千円	42,250 千円	42,250 千円	42,250 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		(36,000千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	(31,687千円)
	（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）		(6,250千円)	(6,250千円)	(6,250千円)	(10,563千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,735 千円	1,680 千円	1,797 千円	1,747 千円
	職員給与費	a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額	b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額	c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			43,985 千円	43,930 千円	44,047 千円	43,997 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	支援人数	目標	84	84	180	180	－
		実績（見込）	110	147	(180)	(180)	
		（単位当たりコスト）	(400 千円)	(299 千円)	(245 千円)	(244 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	131.0%	175.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	相談支援件数	目標	1,520	1,520	1,600	1,600	－
		実績（見込）	1,337	1,569	(1,600)	(1,600)	
		（単位当たりコスト）	(33 千円)	(28 千円)	(28 千円)	(27 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	88.0%	103.2%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。
・国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。
・矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。
・執行猶予処分等となった事業の対象者についても、平成30年度より県弁護士会の依頼を受けて地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	障害福祉課障害政策班
事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業（平成19年度～）	連絡先	078-362-9105

事業に要するコスト		区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
	事業費①		7,545 千円	26,236 千円	26,101 千円	31,418 千円
	経費内訳	報酬・賃金	1,972 千円	1,974 千円	2,212 千円	2,368 千円
		委託料	3,421 千円	21,812 千円	21,441 千円	26,602 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	2,152 千円	2,450 千円	2,448 千円	2,448 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,748千円)	(13,094千円)	(13,026千円)	(15,684千円)
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（その他[　　]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(3,797千円)	(13,142千円)	(13,075千円)	(15,734千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,339 千円	4,200 千円	4,492 千円	4,368 千円
		職員給与費　a	3,908 千円	3,636 千円	3,848 千円	3,804 千円
		賞与引当金繰入額　b	274 千円	291 千円	274 千円	291 千円
		退職手当引当金繰入額 c	157 千円	273 千円	370 千円	273 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			11,884 千円	30,436 千円	30,593 千円	35,786 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[18,639千円]	[0千円]	[5,161千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	相談支援従事者初任者研修受講者数	目標	250	250	250	250	250
		実績（見込）	231	270	(180)	(250)	
		達成率（見込）	92.4%	108.0%	(72.0%)	(100.0%)	
	サービス管理責任者等基礎研修受講者数	目標	560	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績（見込）	737	932	(531)	(1,000)	
	（単位当たりコストは、総コストを両指標実績の合計値で除する）	（単位当たりコスト）	(12 千円)	(25 千円)	(43 千円)	(29 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	[5,161千円]	
		達成率（見込）	131.6%	93.2%	(53.1%)	(100.0%)	

評価

・相談支援従事者、サービス管理責任者等ともに受講希望者は定員を上回っており、実施の必要性・有効性は高い。
・令和元年度から国研修カリキュラムが変更されたことを踏まえ、本県においても研修プログラム・実施方法等を見直したうえで、研修規模を拡大して実施している。
・令和２年度については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、実施方法及び規模を縮小して実施したため、目標を下回っている。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班
事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業（平成30年度～）	連絡先	078-362-3194

事業に要するコスト

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			16,425 千円	15,403 千円	16,206 千円	16,206 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	16,425 千円	15,403 千円	16,206 千円	16,206 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（その他[医療・介護推進基金]）	(16,425千円)	(15,403千円)	(16,206千円)	(16,206千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円
	職員給与費	a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円
	賞与引当金繰入額	b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円
	退職手当引当金繰入額	c	63 千円	109 千円	148 千円	109 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			18,161 千円	17,082 千円	18,003 千円	17,952 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
輪番病院の受入日数	目標	365	366	365	365	365
	実績（見込）	365	366	(365)	(365)	
	（単位当たりコスト）	(50 千円)	(47 千円)	(49 千円)	(49 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	目標	―	―	―	―	―
	実績（見込）	―	―	―	―	
	（単位当たりコスト）	―	―	―	―	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	―	―	―	―	

評価

・空床の稼働率は平成30年度実績で約44%、令和元年度実績も約44%、令和２年度見込も40%となっており、一定の効果は認められる。
・今後、利用者の家族等に対する事業の周知に努め、受入実績を拡大できるよう取り組む。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班
事業名	電動車いす等補装具判定の充実強化事業（平成30年度～）	連絡先	078-362-9497

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		6,775 千円	6,750 千円	6,000 千円	6,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	6,775 千円	6,750 千円	6,000 千円	6,000 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,387千円)	(3,375千円)	(3,000千円)	(3,000千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）	(3,388千円)	(3,375千円)	(3,000千円)	(3,000千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		868 千円	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費　a	782 千円	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額　b	55 千円	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額 c	31 千円	55 千円	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		7,643 千円	7,590 千円	6,899 千円	6,874 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	兵庫医科大学病院における判定件数	目標	45	135	135	135	―
		実績（見込）	5	27	(22)	(135)	
		（単位当たりコスト）	(1,529 千円)	(281 千円)	(314 千円)	(51 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	11.1%	20.0%	(16.3%)	(100.0%)	
		目標	―	―	―	―	―
		実績（見込）	―	―	―	―	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	―	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	

評価

・巡回相談での対応が困難なため、身体障害者更生相談所への来所でのみ実施している電動車いす及び座位保持装置の補装具の医学的判定について、兵庫医科大学病院への委託により実施し、移動の困難な身体障害者の負担を軽減する。
・事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学病院の受入体制を11月に整備し、順次受入れを開始した。令和元年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制を維持し、継続実施する。
・コスト単価は、県が定める医師嘱託の単価等をもとに算出しており、適正である。
･委託先の兵庫医科大学での判定可能日が限られるため、実績の伸びが低調となっているが、委託先も作業に慣れてきたことから、目標値は例年どおりとし、各市町における補装具判定依頼者への周知にも力を注ぎ、来年度以降の処理件数の増加を目指す。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班
事業名	強度行動障害地域生活支援事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-9497

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		－	14,118 千円	33,151 千円	33,151 千円
経費内訳	報酬・賃金	－	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	－	14,118 千円	33,151 千円	33,151 千円
	補助金・交付金	－	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	－	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	－	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	－	(7,059千円)	(16,575千円)	(16,575千円)
	（県債）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）	－	(3,529千円)	(8,288千円)	(8,288千円)
	（一般財源）	－	(3,530千円)	(8,288千円)	(8,288千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 －	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		－	2,520 千円	2,695 千円	2,621 千円
職員給与費 a		－	2,181 千円	2,309 千円	2,282 千円
賞与引当金繰入額 b		－	175 千円	164 千円	175 千円
退職手当引当金繰入額 c		－	164 千円	222 千円	164 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 －	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		－	16,638 千円	35,846 千円	35,772 千円
	[うち事業拡大分]	－	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	集中支援終了者数（元年度の単位あたりコストは、集中支援分委託料13,472千円＋人件費按分2,405千円で割り戻し）	目標	－	6	6	6	－
		実績（見込）	－	2	(1)	(6)	
		（単位当たりコスト）	－	(7,939 千円)	(31,657 千円)	(5,265 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	33.3%	(16.7%)	(100.0%)	
	地域支援短期研修受講者数（元年度の単位あたりコストは、地域支援分委託料646千円＋人件費按分115千円で割り戻し）	目標	－	12	12	12	－
		実績（見込）	－	2	(2)	(12)	
		（単位当たりコスト）	－	(381 千円)	(2,095 千円)	(348 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	16.7%	(16.7%)	(100.0%)	

評価

・強度行動障害がある方に集中支援を行うことで、その行動障害の低減を図り、地域にある障害福祉サービスの利用を可能とさせることにより、それらの障害者の地域生活を安定させることができる。
・令和３年度以降も引き続き、負担を求める市町や委託先である事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班
事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業（令和元年度～）	連絡先	078－362－3194

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業に要するコスト	事業費①		－	0 千円	22,250 千円	23,600 千円
	経費内訳	報酬・賃金	－	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	－	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	－	0 千円	22,250 千円	23,600 千円
		貸付金	－	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	－	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（県債）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（その他[　　]）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	－	(0千円)	(22,250千円)	(23,600千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			－	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費 a		－	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額 b		－	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額 c		－	55 千円	74 千円	55 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			－	840 千円	23,149 千円	24,474 千円
		[うち事業拡大分]	－	[0千円]	[0千円]	[0千円]

	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
事業目的の達成度を示す指標	医療支援型グループホーム数	目標	－	0	1	2	5
		実績（見込）	－	0	(1)	(2)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	(23,149 千円)	(12,237 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	医療支援型グループホーム入居者数	目標	－	0	20	40	100
		実績（見込）	－	0	(20)	(40)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	(1,157 千円)	(612 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・重度の障害者の親亡き後を見据えて、平成30年度報酬改定により創設された「日中支援型グループホーム」に看護師を常駐した「医療支援型グループホーム」を整備することで、医療的ケアが必要な重度の障害者が安心・安全に暮らせる住まい環境を確保することが可能である。
・令和２年度は第１号の医療支援型グループホームが東播磨地域に完成し、運営・整備補助を行った。令和３年度は西播磨地域で整備を予定している。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	国保医療課国保健康づくり推進班
事業名	特定健診フォローアップ市町支援事業（令和２年度～）	連絡先	078-362-3230

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		－	－	62,500 千円	65,723 千円
経費内訳	報酬・賃金	－	－	0 千円	0 千円
	委託料	－	－	62,500 千円	65,306 千円
	補助金・交付金	－	－	0 千円	0 千円
	貸付金	－	－	0 千円	0 千円
	その他需用費等	－	－	0 千円	417 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	－	－	(62,500千円)	(65,723千円)
	（県債）	－	－	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）	－	－	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）	－	－	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.2人	従事人員 0.5人
		－	－	1,797 千円	4,368 千円
	職員給与費　a	－	－	1,539 千円	3,804 千円
	賞与引当金繰入額　b	－	－	110 千円	291 千円
	退職手当引当金繰入額 c	－	－	148 千円	273 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.2人	従事人員 0.5人
		－	－	64,297 千円	70,091 千円
	[うち事業拡大分]	－	－	[0千円]	[5,794千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	特定健診受診率	目標	－	－	47.2%	51.5%	60.0%
		実績（見込）	－	－	(32.5%)	(51.5%)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(68.9%)	(100%)	
	特定健診受診者数	目標	－	－	387千人	422千人	
		実績（見込）	－	－	(297千人)	(422千人)	
	直近の受診対象者数に目標とする受診率を乗じて算出	（単位当たりコスト）	－	－	216円	166円	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	14円	
		達成率（見込）	－	－	(76.7%)	(100%)	

評価

・特定健診の受診結果は、保健事業を展開するための根幹となるデータであるが、受診率は低調であり、受診率の向上に向けた市町支援の取組が必要である。
・新型コロナウイルス感染症対策により、健診を控えるなど外出自粛の動きがあるため、受診行動に繋げる取組が必要である。
・県として、民間事業者のノウハウを活用した受診勧奨事業等を行い、市町を支援し、受診率向上を図る。
・対象者の年齢・性別・受診歴・健診結果等の特性に応じ、デザインや字句等を工夫した受診勧奨通知を作成（2年度支援実績：7市町）
・取組が低調な市町に、市町の課題に応じた助言を行うため、アドバイザーを派遣し、取組を支援（2年度支援実績：6市町）

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班
事業名	重度肢体不自由児者の訪問リハビリ利用料助成（令和2年度～）	連絡先	078-362-9497

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		－	－	16,100 千円	2,114 千円
経費内訳	報酬・賃金	－	－	0 千円	0 千円
	委託料	－	－	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	－	－	16,100 千円	2,114 千円
	貸付金	－	－	0 千円	0 千円
	その他需用費等	－	－	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	－	－	(0千円)	(0千円)
	（県債）	－	－	(0千円)	(0千円)
	（その他[　　]）	－	－	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）	－	－	(16,100千円)	(2,114千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		－	－	899 千円	874 千円
職員給与費 a		－	－	770 千円	761 千円
賞与引当金繰入額 b		－	－	55 千円	58 千円
退職手当引当金繰入額 c		－	－	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		－	－	16,999 千円	2,988 千円
	[うち事業拡大分]	－	－	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	訪問リハビリ助成制度創設市町数	目標	－	－	41	41	41市町
		実績（見込）	－	－	(24)	(41)	
		（単位当たりコスト）	－	－	(708 千円)	(73 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(58.5%)	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価	・脳性まひ等による肢体不自由を中心とした障害児者リハビリテーション医療の充実が全県的な課題であることを踏まえ、訪問リハビリ利用料の一部を助成することにより、肢体不自由児者のリハビリ施術受診を促進することができる。 ・令和3年度は7月から福祉医療制度の対象となるため、当事業年度途中で廃止となるが、6月までの制度創設市町数を増やすため、引き続き負担を求める市町に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く周知する。
３年目の見直し	－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課企画調整班
事業名	地域医療構想推進体制強化事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-3135

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業に要するコスト	事業費①		－	2,187 千円	14,119 千円	14,531 千円
	経費内訳	報酬・賃金	－	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	－	2,007 千円	13,939 千円	14,351 千円
		補助金・交付金	－	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	－	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	－	180 千円	180 千円	180 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（県債）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	－	(2,187千円)	(14,119千円)	(14,531千円)
		（一般財源）	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			－	840 千円	899 千円	874 千円
	職員給与費 a		－	727 千円	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額 b		－	58 千円	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額 c		－	55 千円	74 千円	55 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			－	3,027 千円	15,018 千円	15,405 千円
		[うち事業拡大分]	－	[0千円]	[11,999千円]	[0千円]

	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
事業目的の達成度を示す指標	地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数(全10圏域)	目標	－	－	10	10	10
		実績（見込）	－	－	(10)	(10)	
		（単位当たりコスト）	－	－	(1,502 千円)	(1,541 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	[1,200千円]	－	
		達成率（見込）	－	－	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価	・地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図ることができる。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	院内助産・助産師外来設置促進支援事業（令和２年度～）	連絡先	078-362-3251

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		－	－	6,500 千円	6,500 千円
経費内訳	報酬・賃金	－	－	0 千円	0 千円
	委託料	－	－	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	－	－	6,500 千円	6,500 千円
	貸付金	－	－	0 千円	0 千円
	その他需用費等	－	－	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	－	－	(0千円)	(0千円)
	（県債）	－	－	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）	－	－	(6,500千円)	(6,500千円)
	（一般財源）	－	－	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		－	－	899 千円	874 千円
	職員給与費 a	－	－	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額 b	－	－	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額 c	－	－	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		－	－	7,399 千円	7,374 千円
	[うち事業拡大分]	－	－	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	院内助産･助産師外来の新規設置箇所数	目標	－	－	2	2	12
		実績（見込）	－	－	(2)	(2)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	(3,700 千円)	(3,687 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価

・地域における安全・安心なお産の場を確保し、妊産婦の多様なニーズに応えるため、院内助産・助産師外来の設置促進を支援し、医師と助産師とのチーム医療の推進及び周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減が必要である。
・県：事業者=１：１の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課企画調整班
事業名	病床ダウンサイジング支援事業（令和２年度～）	連絡先	078-362-3135

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		－	－	360,000 千円	300,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	－	－	0 千円	0 千円
	委託料	－	－	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	－	－	360,000 千円	300,000 千円
	貸付金	－	－	0 千円	0 千円
	その他需用費等	－	－	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	－	－	(360,000千円)	(0千円)
	（県債）	－	－	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）	－	－	(0千円)	(300,000千円)
	（一般財源）	－	－	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		－	－	899 千円	874 千円
	職員給与費 a	－	－	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額 b	－	－	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額 c	－	－	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		－	－	360,899 千円	300,874 千円
	[うち事業拡大分]	－	－	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能(急性期、慢性期)の削減	目標	－	－	1,340	1,330	7,996
		実績（見込）	－	－	(1,340)	(1,330)	【令和７年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	(269 千円)	(226 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価	・国の補助制度（R3年度～医療介護総合確保基金（医療分））を活用して、医療機関の病床削減および統廃合に対する財政支援を実施することで、地域医療構想の更なる推進を図ることができる。（2025年必要病床数と比して過剰となる病床機能の病床数を、令和７年度までに段階的に削減する） ・また、補助額は国庫補助単価を基準とし、事業コストは適正である。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	特定専門医研修資金貸与事業（令和２年度～）	連絡先	078-362-3606

事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①		－	－	12,000 千円	12,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	－	－	0 千円	0 千円
	委託料	－	－	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	－	－	12,000 千円	12,000 千円
	貸付金	－	－	0 千円	0 千円
	その他需用費等	－	－	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	－	－	(0千円)	(0千円)
	（県債）	－	－	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）	－	－	(12,000千円)	(12,000千円)
	（一般財源）	－	－	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		－	－	899 千円	874 千円
	職員給与費 a	－	－	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額 b	－	－	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額 c	－	－	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		－	－	12,899 千円	12,874 千円
	[うち事業拡大分]	－	－	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	産科・産婦人科、小児科医師数 (※)国の隔年調査(R2実績はR3.12月公表予定)	目標	－	－	1,265	1,268	1,274
		実績（見込）	－	－	※	※	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	専門研修プログラム登録者数	目標	－	－	5	5	－
		実績（見込）	－	－	(4)	(5)	－
		(単位当たりコスト)	－	－	(2,580 千円)	(2,575 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(80.0%)	(100.0%)	

評価	・産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与することで、不足する産科医・小児科医不足の解消及び地域医療の担い手の確保を図ることができる。 ・専門医取得後は医師確保が困難な医療機関へ派遣することにより、医療提供体制の確保を図ることができる。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課医療人材確保班
事業名	勤務医の働き方改革推進事業（令和２年度～）	連絡先	078-362-3606

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			－	－	600,000 千円	300,000 千円
経費内訳	報酬・賃金		－	－	0 千円	0 千円
	委託料		－	－	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		－	－	600,000 千円	300,000 千円
	貸付金		－	－	0 千円	0 千円
	その他需用費等		－	－	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		－	－	(0千円)	(0千円)
	（県債）		－	－	(0千円)	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		－	－	(600,000千円)	(300,000千円)
	（一般財源）		－	－	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			－	－	899 千円	874 千円
	職員給与費	a	－	－	770 千円	761 千円
	賞与引当金繰入額	b	－	－	55 千円	58 千円
	退職手当引当金繰入額	c	－	－	74 千円	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			－	－	600,899 千円	300,874 千円
		[うち事業拡大分]	－	－	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	本事業の対象医療機関のうち、医師の勤務環境が改善された医療機関数	目標	－	－	5	7	21 【令和５年度】
		実績（見込）	－	－	(5)	(7)	
		（単位当たりコスト）	－	－	(120,180 千円)	(42,982 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価	・ICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短時間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることができる。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	医務課企画調整班
事業名	情報ネットワークの整備事業（令和２年度～）	連絡先	078-362-4351

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業に要するコスト	事業費①		―	―	40,990 千円	―
	経費内訳	報酬・賃金	―	―	0 千円	―
		委託料	―	―	0 千円	―
		補助金・交付金	―	―	40,990 千円	―
		貸付金	―	―	0 千円	―
		その他需用費等	―	―	0 千円	―
	（財源内訳）	（国庫支出金）	―	―	(0千円)	―
		（県債）	―	―	(0千円)	―
		（その他[医療介護推進基金]）	―	―	(40,990千円)	―
		（一般財源）	―	―	(0千円)	―
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 ―	従事人員 ―	従事人員 0.1人	従事人員 ―
			―	―	899 千円	―
	職員給与費 a		―	―	770 千円	―
	賞与引当金繰入額 b		―	―	55 千円	―
	退職手当引当金繰入額 c		―	―	74 千円	―
	総コスト（①＋②）		従事人員 ―	従事人員 ―	従事人員 0.1人	従事人員 ―
			―	―	41,889 千円	―
		[うち事業拡大分]	―	―	[0千円]	―

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	情報ネットワークに参加する地域の中核医療機関数	目標	－	－	3	－	
		実績（見込）	－	－	(3)	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価

・県立こども病院と地域の中核病院をつなぐ情報ネットワークシステムを活用し、オンラインによる協働での診療体制を整備することにより、投薬管理等のために経過観察を受けている遠方（西播磨・但馬・丹波・淡路）の患者が地域に居ながら小児専門医の診療を受けられるため、通院の負担を軽減できる。
・遠隔診療に係る整備機器等のシステム導入については、令和２年度中に整備が完了することから、事業を廃止する。

３年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課介護基盤整備班
事業名	訪問介護人材等確保対策事業（R3年度～）	連絡先	078-362-9117

事業に要するコスト			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業費①			－	－	－	12,327 千円
経費内訳	報酬・賃金		－	－	－	0 千円
	委託料		－	－	－	1,827 千円
	補助金・交付金		－	－	－	10,500 千円
	貸付金		－	－	－	0 千円
	その他需用費等		－	－	－	0 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）		－	－	－	(0千円)
	（県債）		－	－	－	(0千円)
	（その他[医療介護推進基金]）		－	－	－	(12,327千円)
	（一般財源）		－	－	－	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 －	従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人
			－	－	－	874 千円
	職員給与費	a	－	－	－	761 千円
	賞与引当金繰入額	b	－	－	－	58 千円
	退職手当引当金繰入額	c	－	－	－	55 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 －	従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人
			－	－	－	13,201 千円
		[うち事業拡大分]	－	－	－	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数	目標	－	－	－	50	50 【令和7年度】
		実績（見込）	－	－	－	(50)	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(264 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	
	訪問介護員数（累計目標：5年4,000人）	目標	－	－	－	800	4,000 【令和7年度】
		実績（見込）	－	－	－	(800)	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(17 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	

評価

・訪問系介護事業所の人材不足感は約９割と、施設系約７割に対し高い割合であるほか、訪問系サービスを支える人材の約６割が５０歳以上である等人材の高齢化が進んでおり、訪問系サービスの人材確保対策の強化が必要とされている
・定期巡回ｻｰﾋﾞｽを含め、訪問介護事業所の訪問介護員確保に向け、中学校・高校生への訪問ｻｰﾋﾞｽの仕事の魅力発信や、訪問介護員の資格取得促進、職場定着の促進等により、長期的な視点での訪問ｻｰﾋﾞｽの人材確保対策に寄与することが期待できる

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	高齢政策課地域包括ケア推進班
事業名	就労的活動支援コーディネーターモデル事業	連絡先	078-361-3195

区分			30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
事業に要するコスト	事業費①		―	―	―	5,932 千円
	経費内訳	報酬・賃金	―	―	―	0 千円
		委託料	―	―	―	5,932 千円
		補助金・交付金	―	―	―	0 千円
		貸付金	―	―	―	0 千円
		その他需用費等	―	―	―	0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	―	―	―	(5,932千円)
		（県債）	―	―	―	(0千円)
		（その他[　　]）	―	―	―	(0千円)
		（一般財源）	―	―	―	(0千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 ―	従事人員 ―	従事人員 ―	従事人員 0.1人
			―	―	―	874 千円
	職員給与費 a		―	―	―	761 千円
	賞与引当金繰入額 b		―	―	―	58 千円
	退職手当引当金繰入額 c		―	―	―	55 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 ―	従事人員 ―	従事人員 ―	従事人員 0.1人
			―	―	―	6,806 千円
		[うち事業拡大分]	―	―	―	[0千円]

	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
事業目的の達成度を示す指標	就労的活動支援コーディネーター設置市町数	目標	―	―	―	5	―
		実績（見込）	―	―	―	(5)	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	###########	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	(100.0%)	
	就労的活動マッチング件数	目標	―	―	―	25	―
		実績（見込）	―	―	―	(25)	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	(0 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	(100.0%)	

評価

・就労的活動の場を提供できる民間企業・団体等と就労的活動の取組を実施したい事業者等とをマッチングし、高齢者個人の特性や希望に添った活動をコーディネートすることにより、役割がある形での高齢者の社会参加等を促進しようとする市町を支援することで、多様な高齢者に対する介護予防・重度化防止に資する取組である。
・県がモデル的に実施し横展開することで、より多くの市町での取組へ繋げ、全県的な取組への広がりが期待できる。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	健康増進課保健・栄養指導班
事業名	保健師キャリア支援センター運営事業（令和３年度～）	連絡先	078-362-3250

事業に要するコスト		区分	30年度決算額	元年度決算額	２年度当初予算額	３年度当初予算額
	事業費①		－	－	－	10,581 千円
	経費内訳	報酬・賃金	－	－	－	0 千円
		委託料	－	－	－	10,581 千円
		補助金・交付金	－	－	－	0 千円
		貸付金	－	－	－	0 千円
		その他需用費等	－	－	－	0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	－	－	－	(0千円)
		（県債）	－	－	－	(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	－	－	－	(10,581千円)
		（一般財源）	－	－	－	(0千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.1人
			－	－	－	874 千円
		職員給与費 a	－	－	－	761 千円
		賞与引当金繰入額 b	－	－	－	58 千円
		退職手当引当金繰入額 c	－	－	－	55 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 －	従事人員 －	従事人員 －	従事人員 0.5人
			－	－	－	11,455 千円
		[うち事業拡大分]	－	－	－	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度目標	最終目標【年度】
	保健師数（兵庫県看護職員需給推計）（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	－	－	－	1,908	1,992
		実績（見込）	－	－	－	(1,908)	【令和７年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(6 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	
	新任期研修受講数	目標	－	－	－	(100.0%)	
		実績（見込）	－	－	－	(100.0%)	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められているため人材育成拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。
３年目の見直し	―